

注3

大学番号：私114

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

東洋大学大学院 ライフデザイン学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東洋大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 朝霞事務課

職名・氏名 次長・^{ハセガワ}長谷川 ^{ナオミ}直美

電話番号 048-468-6317

（夜間） 048-468-6311

F A X 048-468-6320

e-mail mlags@toyo.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

ライフデザイン学研究科

＜生活支援学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	18
6. 留意事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	27

＜健康スポーツ学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	30
2. 授業科目の概要	34
3. 施設・設備の整備状況、経費	38
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	39
5. 教員組織の状況	47
6. 留意事項等に対する履行状況等	54
7. その他全般的事項	55

＜ヒューマンライフ学専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	58
2. 授業科目の概要	62
3. 施設・設備の整備状況、経費	65
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	66
5. 教員組織の状況	74
6. 留意事項等に対する履行状況等	79
7. その他全般的事項	80

＜人間環境デザイン専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	83
2. 授業科目の概要	87
3. 施設・設備の整備状況、経費	90
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	91
5. 教員組織の状況	99
6. 留意事項等に対する履行状況等	107
7. その他全般的事項	108

＜人間環境デザイン専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	111
2. 授業科目の概要	115
3. 施設・設備の整備状況、経費	117
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	118
5. 教員組織の状況	126
6. 留意事項等に対する履行状況等	132
7. その他全般的事項	133

添付資料

- ① 校地面積変更書
- ② 建築等設置計画変更書
- ③ 東洋大学高等教育推進センター規程
- ④ 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東洋大学

(2) 大 学 名

東洋大学大学院

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20)
〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福 川 伸 次 (平成24年12月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹 村 牧 男 (平成21年9月)		
研究科長	(オオサコ マサフミ) 大 迫 正 文 (平成30年4月)		
専攻長	(タカハシ ナオミ) 高 橋 直 美 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
ライフデザイン学研究科 生活支援学専攻(修士課程) 修士(社会福祉学) 又は 修士(保育学)	社会学・社会福祉学関係 教育学・保育学関係	2 年	10 人	20 人	基礎となる学部等 ライフデザイン学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成30年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 人	— (—) [—]		0.70 倍	
志願者数	9 (5) [—]	— (—) [—]			
受験者数	9 (5) [—]	— (—) [—]			
合格者数	8 (5) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	7 (5) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B / A	0.70				

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成30年度		備 考
		春季入学	その他の学期	
1 年次		7 [—]	— [—]	
2 年次		— [—] (—)	— [—] (—)	
計		7 [—] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、**留年者の状況について、内数で記入してください**。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	7 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	7 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<ライフデザイン学研究科生活支援学専攻 修士課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
講義科目 （両コース共通）	ライフデザイン学 基礎特論Ⅰ	1前	2			7	2				兼4
	ライフデザイン学 基礎特論Ⅱ	1・2後		2		1					
	ライフデザイン学 実践研究A	1・2前		2		6	2				兼2
	ライフデザイン学 実践研究B	1・2後		2		6	2				兼2
	海外社会調査演 習Ⅰ	1・2前・後		2							兼1
	海外社会調査演 習Ⅱ	1・2前・後		2							兼1
講義科目 （高齢者・障害者支援学コース）	高齢者・障害者支 援学特論ⅠA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅠB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅡA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅡB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅢA	1・2前		2							兼1
	高齢者・障害者支 援学特論ⅢB	1・2後		2							兼1
	高齢者・障害者支 援学特論ⅣA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅣB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅤA	1・2前		2							兼1
	高齢者・障害者支 援学特論ⅤB	1・2後		2							兼1
	高齢者・障害者支 援学特論Ⅵ	1・2後		2							兼1
	高齢者・障害者支 援学特論Ⅶ	1・2前		2							兼1
	高齢者・障害者支 援学特論ⅧA	1・2前		2			1				
	高齢者・障害者支 援学特論ⅧB	1・2後		2			1				
	高齢者・障害者支 援学特論ⅨA	1・2前		2			1				
	高齢者・障害者支 援学特論ⅨB	1・2後		2			1				
	高齢者・障害者支 援学特論ⅩA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅩB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅩⅠA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅩⅠB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅩⅡA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支 援学特論ⅩⅡB	1・2後		2		1					

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
講義科目 （両コース共通）	ライフデザイン学 基礎特論Ⅰ	1前	2			7	2				兼4
	ライフデザイン学 基礎特論Ⅱ	1・2後		2		1					
	ライフデザイン学 実践研究A	1・2前		2		7	2				兼1
	ライフデザイン学 実践研究B	1・2後		2		7	2				兼1
	海外社会調査演 習Ⅰ	1・2前・後		2			1				兼1
	海外社会調査演 習Ⅱ	1・2前・後		2			1				兼1
講義科目 （高齢者・障害者支援学コース）	高齢者・障害者支援学特論ⅠA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅠB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅡA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅡB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅢA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅢB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅣA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅣB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅤA	1・2前		2							兼1
	高齢者・障害者支援学特論ⅤB	1・2後		2							兼1
	高齢者・障害者支援学特論Ⅵ	1・2後		2							兼1
	高齢者・障害者支援学特論Ⅶ	1・2前		2							兼1
	高齢者・障害者支援学特論ⅧA	1・2前		2			1				
	高齢者・障害者支援学特論ⅧB	1・2後		2			1				
	高齢者・障害者支援学特論ⅨA	1・2前		2			1				
	高齢者・障害者支援学特論ⅨB	1・2後		2			1				
	高齢者・障害者支援学特論ⅩA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅩB	1・2後		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅩⅠA	1・2前		2		1					
	高齢者・障害者支援学特論ⅩⅠB	1・2後		2		1					
高齢者・障害者支援学特論ⅩⅡA	1・2前		2		1						
高齢者・障害者支援学特論ⅩⅡB	1・2後		2		1						

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
講義科目 (子ども支援学コース)	子ども支援学特論 I A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 I B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 II A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 II B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 III A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 III B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 IV A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 IV B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 V A	1・2前		2			1				
	子ども支援学特論 V B	1・2後		2			1				
	子ども支援学特論 VI A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 VI B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 VII A	1・2前		2			1				
	子ども支援学特論 VII B	1・2後		2			1				
	子ども支援学特論 VIII A	1・2前		2			1				
	子ども支援学特論 VIII B	1・2後		2			1				
	子ども支援学特論 IX A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 IX B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 X A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 X B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 X I A	1・2前		2							兼1
	子ども支援学特論 X I B	1・2後		2							兼1
	子ども支援学特論 X II	1・2前		2							兼1
研究指導科目 (高齢者・障害者支援学コース)	高齢者・障害者支援学 研究指導 I A	1前		2		5	2				兼2
	高齢者・障害者支援学 研究指導 I B	1後		2		5	2				兼2
	高齢者・障害者支援学 研究指導 II A	2前		2		5	2				兼2
	高齢者・障害者支援学 研究指導 II B	2後		2		5	2				兼2
研究指導科目 (子ども支援学コース)	子ども支援学研究 指導 I A	1前		2		7	3				
	子ども支援学研究 指導 I B	1後		2		7	3				
	子ども支援学研究 指導 II A	2前		2		7	3				
	子ども支援学研究 指導 II B	2後		2		7	3				

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
講義科目 (子ども支援学コース)	子ども支援学特論 I A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 I B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 II A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 II B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 III A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 III B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 IV A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 IV B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 V A	1・2前		2			1				
	子ども支援学特論 V B	1・2後		2			1				
	子ども支援学特論 VI A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 VI B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 VII A	1・2前		2			1				
	子ども支援学特論 VII B	1・2後		2			1				
	子ども支援学特論 VIII A	1・2前		2			1				
	子ども支援学特論 VIII B	1・2後		2			1				
	子ども支援学特論 IX A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 IX B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 X A	1・2前		2		1					
	子ども支援学特論 X B	1・2後		2		1					
	子ども支援学特論 X I A	1・2前		2							兼1
	子ども支援学特論 X I B	1・2後		2							兼1
	子ども支援学特論 X II	1・2前		2							兼1
研究指導科目 (高齢者・障害者支援学コース)	高齢者・障害者支援学 研究指導 I A	1前		2		6	2				兼1
	高齢者・障害者支援学 研究指導 I B	1後		2		6	2				兼1
	高齢者・障害者支援学 研究指導 II A	2前		2		6	2				兼1
	高齢者・障害者支援学 研究指導 II B	2後		2		6	2				兼1
研究指導科目 (子ども支援学コース)	子ども支援学研究 指導 I A	1前		2		7	3				
	子ども支援学研究 指導 I B	1後		2		7	3				
	子ども支援学研究 指導 II A	2前		2		7	3				
	子ども支援学研究 指導 II B	2後		2		7	3				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・ 教育内容充実のため、「海外社会調査演習Ⅰ・Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1・兼1」に変更。
- ・ 平成30年度末定年退職かつ平成31年度に兼任教授へ任用替え予定であった担当教員の退職、および後任者(教授職)の平成30年4月1日付採用のため、専任教員等の配置を、「ライフデザイン学実践研究A・B」は「教授6・准教授2・兼2」から「教授7・准教授2・兼1」に、「高齢者・障害者支援学特論ⅢA・ⅢB」は「兼1」から「教授1」に、「高齢者・障害者支援学研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB」は「教授5・准教授2・兼2」から「教授6・准教授2・兼1」に、それぞれ変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
- ・ 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	58 科目	0 科目	59 科目	1 科目 [増減なし]	58 科目 [増減なし]	0 科目 [増減なし]	59 科目 [増減なし]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{59} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体					
	校 舎 敷 地	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	0㎡	0㎡	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	赤羽台キャンパス土地登記手続等による修正 (30)					
	運動場用地	189,576.05㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡						
	小 計	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	0㎡	0㎡	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	借用面積 1,005.61㎡					
	そ の 他	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	0㎡	0㎡	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	借用期間 2011/4/1～2041/3/31					
	合 計	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	0㎡	0㎡	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	H41.4.18～H41.4.17 借用期間の修正 (30)					
(2)校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体						
	217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) -(217,718.73㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) -(217,718.73㎡)	改修工事等による変更 (30)						
(3)教室等		講義室 327室 328室	演習室 153室 157室	実験実習室 403室 404室	情報処理学習施設 33室 14人 27人 (補助職員 0人)	語学学習施設 5室 (補助職員 0人)	改修工事等による変更 (30)				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数						
		ライフデザイン学研究科生活支援学専攻			19 室						
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル							
		冊	種	〔うち外国書〕					点	点	点
		ライフデザイン学研究科生活支援学専攻	1,582,705 [352,312] 1,619,535 [353,557] (1,551,493 [350,924]) -(1,566,737 [350,403])	17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) -(17,516 [5,525])					18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) -(26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) -(23,833)	— — (—) (—)
計	1,582,705 [352,312] 1,619,535 [353,557] (1,551,493 [350,924]) -(1,566,737 [350,403])	17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) -(17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) -(26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) -(23,833)	— — (—) (—)						
(6)図書館		面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
		17,498.63㎡ 17,211.03㎡	2,763 2,746		2,122,700 2,121,775		面積：改修工事等による変更 (30) / 閲覧座席数・収納可能冊 数：白山キャンパス及び川越キャンパス の書架及び閲覧席の増減による変更 (30)				
(7)体育館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体				
		21,097.14㎡ 21,240.08㎡	野 球 場 1 面、サッカー場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 13 面 等				新川越体育館の計画時面積と竣工 面積の差等による変更 (30)				
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当り研究費等：研究科単位 では算出不能なため、学部との合 計 共同研究費等：大学全体		
		教員 1 人当り研究費等	532千円	532千円	図書購入費	685千円	641千円 815千円	959千円			
	共 同 研 究 費 等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	3,549千円	983千円 4,223千円	4,969千円	図書購入費：図書購入費には電子 ジャーナル・データベースの整備費（運用 料含む。）を含む。			
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	設備購入費：申請研究科全体			
		810千円	540千円	—	—	—	—				
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。 計画見直しに伴う変更 (30)								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
大学院修士・博士前期課程 文学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	1.40	昭和27 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和29 年度	同上	
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.20	昭和31 年度	同上	
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.49	昭和42 年度	同上	
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.22	平成6 年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュニ ケーション)	0.30	平成16 年度	同上	
社会学研究科									
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会 学)	0.55	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理 学)	0.83	平成16 年度	同上	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会 学)又は 修士(社会福 祉学)	0.15	平成30 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.20	昭和39 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.35	昭和51 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	0.90	昭和47 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	1.00	平成18 年度	同上	
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティング)	0.55	平成22 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.63	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.87	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.70	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.67	平成26 年度	同上	

都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.68	平成26 年度	同上	
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.85	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.05	昭和51 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.65	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	2	15	—	30	修士 (国際観光 学)	0.53	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	2	—	—	—	修士 (国際地域 学)	—	平成13 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成30年度より学生募 集停止
国際観光学専攻	2	—	—	—	修士 (国際観光 学)	—	平成17 年度	同上	平成30年度より学生募 集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.27	平成13 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福 祉学)又は修 士(ソーシャ ルワーク)	0.85	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
生活支援学専攻	2	10	—	20	修士(社会福 祉学)又は修 士(保育学)	0.70	平成30 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
健康スポーツ学専攻	2	10	—	20	修士(健康ス ポーツ学)	0.20	平成30 年度	同上	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環 境デザイン 学)	0.10	平成30 年度	同上	

福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会学)又は修士(社会福祉学)	—	平成18年度	同上	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	2	—	—	—	修士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.45	平成23年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情報学)	0.93	平成28年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食環境科学)	0.95	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
情報連携学研究科									
情報連携学専攻	2	20	—	40	修士(情報連携学)	0.15	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
大学院博士後期課程									
文学研究科									
哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度	同上	
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和29年度	同上	
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	平成11年度	同上	
英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和39年度	同上	
史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成11年度	同上	
教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.33	平成11年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士(英語コミュニケーション)	0.13	平成19年度	同上	

社会学研究科									
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	0.46	平成18 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.20	平成12 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)	0.20	平成11 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)または 博士(会計・ファ イナンス)	0.40	平成22 年度	同上	
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティング)	0.00	平成24 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.11	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度	同上	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.00	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.55	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域 学)	0.40	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	

国際地域学研究科									
国際地域学専攻	3	—	—	—	博士 (国際地域学)	—	平成15年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
国際観光学専攻	3	—	—	—	博士 (国際観光学)	—	平成23年度		平成30年度より学生募集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.50	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	1.00	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
ヒューマンライフ学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(健康スポーツ学)	1.00	平成30年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.00	平成30年度	同上	
福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	3	—	—	—	博士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.58	平成19年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	2.66	平成30年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	3	3	—	9	博士(食環境科学)	2.00	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
文学部 第1部									
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.15	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成25年度	同上	
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年度より学生募集停止

中国哲学文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度	同上	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	平成12 年度	同上	
英米文学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	昭和24 年度	同上	
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成12 年度	同上	
史学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.03	昭和24 年度	同上	
教育学科						1.01	昭和39 年度	同上	
人間発達専攻	4	100	—	400	学士 (教育学)	1.05	平成20 年度	同上	
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	0.95	平成20 年度	同上	
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.19	平成29 年度	同上	
経済学部 第1部									
経済学科	4	250	—	1000	学士 (経済学)	1.10	昭和25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成29年度より学生募集停止
国際経済学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.13	平成12 年度	同上	
総合政策学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.12	平成12 年度	同上	
経営学部 第1部									
経営学科	4	316	—	1264	学士 (経営学)	1.09	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.14	昭和41 年度	同上	
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士 (経営学)	1.09	平成18 年度	同上	
法学部 第1部									
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.11	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.13	昭和40 年度	同上	
社会学部 第1部									
社会学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会文化システム学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.09	平成12 年度	同上	
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.13	平成12 年度	同上	
社会心理学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.08	平成12 年度	同上	
社会福祉学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.06	平成4 年度	同上	
理工学部									
機械工学科	4	180	—	720	学士 (理工学)	1.04	昭和36 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
生体医工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.04	平成21 年度	同上	
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.11	昭和36 年度	同上	
応用化学科	4	146	—	584	学士 (理工学)	1.03	昭和36 年度	同上	
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士 (工学)	1.06	昭和37 年度	同上	

建築学科	4	146	—	584	学士 (工学)	1. 14	昭和37 年度	同上	
国際地域学部									
国際地域学科						—	平成9 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際学部									
グローバル・イノベーション 学科	4	100	—	400	学士 (グローバル・イノベーション学)	0. 99	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学科						1. 02	平成29 年度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1. 03	平成29 年度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1. 01	平成29 年度	同上	
国際観光学部									
国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1. 03	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
生命科学部									
生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 01	平成9 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 03	平成21 年度	同上	
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21 年度	同上	平成25年度より学生募集停止
ライフデザイン学部									
生活支援学科						1. 07	平成17 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
生活支援学専攻	4	116	—	464	学士 (生活支援学)	1. 13	平成21 年度	同上	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1. 00	平成21 年度	同上	
健康スポーツ学科	4	180	—	720	学士 (健康スポーツ学)	1. 04	平成17 年度	同上	
人間環境デザイン学科	4	160	—	640	学士 (人間環境デザイン学)	1. 14	平成18 年度	同上	
総合情報学部									
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1. 14	平成21 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学部									
食環境科学科						1. 09	平成25 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	1. 07	平成25 年度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1. 12	平成25 年度	同上	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0. 98	平成25 年度	同上	
情報連携学部									
情報連携学科	4	400	—	1600	学士 (情報連携学)	1. 02	平成29 年度	東京都北区 赤羽台1丁目7番11号	

文学部 第2部									
東洋思想文化学科	4	30		120	学士 (文学)	1.13	平成25年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成25年度より学生募集停止
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和31年度	同上	
日本文学文化学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.15	昭和27年度	同上	
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.05	昭和39年度	同上	
経済学部 第2部									
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.07	昭和32年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
経営学部 第2部									
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.05	昭和41年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
法学部 第2部									
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	昭和31年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会学部 第2部									
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.09	昭和34年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	0.98	平成13年度	同上	
通信教育部									
文学部						—			
日本文学文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和39年度		平成30年度より学生募集停止
法学部									
法律学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	昭和41年度		平成30年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<ライフデザイン学研究科 生活支援学専攻（修士課程）>

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名
専	教授 (専攻 長)	高橋 直美 (55) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※ 子ども支援学特論Ⅱ A 子ども支援学特論Ⅱ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
専	教授	是枝 喜代治 (57) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※ ライフデザイン学基 礎特論Ⅱ ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 高齢者・障害者支援 学特論ⅡA 高齢者・障害者支援 学特論ⅡB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB
専	教授	稲沢 公一 (56) <平成30年4月> ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 高齢者・障害者支援 学特論ⅠA 高齢者・障害者支援 学特論ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB
専	教授	本名 靖 (63) <平成30年4月> ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 高齢者・障害者支援 学特論ⅤA 高齢者・障害者支援 学特論ⅤB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名
専	教授 (専攻 長)	高橋 直美 (56) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※ 子ども支援学特論Ⅱ A 子ども支援学特論Ⅱ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
専	教授	是枝 喜代治 (58) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※ ライフデザイン学基 礎特論Ⅱ ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 高齢者・障害者支援 学特論ⅡA 高齢者・障害者支援 学特論ⅡB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB
専	教授	稲沢 公一 (57) <平成30年4月> ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 高齢者・障害者支援 学特論ⅠA 高齢者・障害者支援 学特論ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB
専	教授	本名 靖 (64) <平成30年4月> ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 高齢者・障害者支援 学特論ⅤA 高齢者・障害者支援 学特論ⅤB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	教授	吉浦 輪 (53) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学実践研究A ライフデザイン学実践研究B 高齢者・障害者支援学特論XA 高齢者・障害者支援学特論XB 高齢者・障害者支援学特論XI A 高齢者・障害者支援学特論XI B 高齢者・障害者支援学研究指導I A 高齢者・障害者支援学研究指導I B 高齢者・障害者支援学研究指導II A 高齢者・障害者支援学研究指導II B
		白石 弘巳 (63) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学実践研究A ライフデザイン学実践研究B 高齢者・障害者支援学特論III A 高齢者・障害者支援学特論III B 高齢者・障害者支援学研究指導I A 高齢者・障害者支援学研究指導I B 高齢者・障害者支援学研究指導II A 高齢者・障害者支援学研究指導II B
専	教授	渡辺（門脇）裕美 (56) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学実践研究A ライフデザイン学実践研究B 高齢者・障害者支援学特論IV A 高齢者・障害者支援学特論IV B 高齢者・障害者支援学研究指導I A 高齢者・障害者支援学研究指導I B 高齢者・障害者支援学研究指導II A 高齢者・障害者支援学研究指導II B
		中原 美恵 (62) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論I※ 子ども支援学特論I A 子ども支援学特論I B 子ども支援学研究指導I A 子ども支援学研究指導I B 子ども支援学研究指導II A 子ども支援学研究指導II B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	教授	吉浦 輪 (54) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学実践研究A ライフデザイン学実践研究B 高齢者・障害者支援学特論XA 高齢者・障害者支援学特論XB 高齢者・障害者支援学特論XI A 高齢者・障害者支援学特論XI B 高齢者・障害者支援学研究指導I A 高齢者・障害者支援学研究指導I B 高齢者・障害者支援学研究指導II A 高齢者・障害者支援学研究指導II B
		吉田 光爾 (41) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学実践研究A ライフデザイン学実践研究B 高齢者・障害者支援学特論III A 高齢者・障害者支援学特論III B 高齢者・障害者支援学研究指導I A 高齢者・障害者支援学研究指導I B 高齢者・障害者支援学研究指導II A 高齢者・障害者支援学研究指導II B
専	教授	渡辺（門脇）裕美 (57) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学実践研究A ライフデザイン学実践研究B 高齢者・障害者支援学特論IV A 高齢者・障害者支援学特論IV B 高齢者・障害者支援学研究指導I A 高齢者・障害者支援学研究指導I B 高齢者・障害者支援学研究指導II A 高齢者・障害者支援学研究指導II B
		中原 美恵 (63) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論I※ 子ども支援学特論I A 子ども支援学特論I B 子ども支援学研究指導I A 子ども支援学研究指導I B 子ども支援学研究指導II A 子ども支援学研究指導II B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
専	准教授	八木 裕子 (47) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※ ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 高齢者・障害者支援 学特論ⅦA 高齢者・障害者支援 学特論ⅦB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB
		的場（木内）智子 (45) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※ ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 高齢者・障害者支援 学特論ⅦA 高齢者・障害者支援 学特論ⅦB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB
専	准教授	高山 静子 (55) ＜平成30年4月＞ 子ども支援学特論Ⅴ A 子ども支援学特論Ⅴ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
		高橋 健介 (48) ＜平成30年4月＞ 子ども支援学特論Ⅶ A 子ども支援学特論Ⅶ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
専	准教授	内田 塔子 (43) ＜平成30年4月＞ 子ども支援学特論Ⅶ A 子ども支援学特論Ⅶ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
		内田 塔子 (44) ＜平成30年4月＞ 子ども支援学特論Ⅶ A 子ども支援学特論Ⅶ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
兼任	教授	鈴木 哲郎 (66) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※
兼任	教授	古川 寛 (48) ＜平成31年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※
兼任	教授	神野 宏司 (53) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
専	准教授	八木 裕子 (48) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※ ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 海外社会調査演習Ⅰ 海外社会調査演習Ⅱ 高齢者・障害者支援 学特論ⅦA 高齢者・障害者支援 学特論ⅦB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB
		的場（木内）智子 (46) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※ ライフデザイン学実 践研究A ライフデザイン学実 践研究B 高齢者・障害者支援 学特論ⅦA 高齢者・障害者支援 学特論ⅦB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅠB 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡA 高齢者・障害者支援 学研究指導ⅡB
専	准教授	高山 静子 (56) ＜平成30年4月＞ 子ども支援学特論Ⅴ A 子ども支援学特論Ⅴ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
		高橋 健介 (49) ＜平成30年4月＞ 子ども支援学特論Ⅶ A 子ども支援学特論Ⅶ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
専	准教授	内田 塔子 (44) ＜平成30年4月＞ 子ども支援学特論Ⅶ A 子ども支援学特論Ⅶ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
		内田 塔子 (45) ＜平成30年4月＞ 子ども支援学特論Ⅶ A 子ども支援学特論Ⅶ B 子ども支援学研究指 導ⅠA 子ども支援学研究指 導ⅠB 子ども支援学研究指 導ⅡA 子ども支援学研究指 導ⅡB
兼任	教授	鈴木 哲郎 (67) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※
兼任	教授	古川 寛 (49) ＜平成31年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※
兼任	教授	神野 宏司 (54) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基 礎特論Ⅰ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	齊藤 恭平 (56) ＜平成31年4月＞	兼任	教授	齊藤 恭平 (57) ＜平成31年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※			ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※
兼任	教授	浅間 正通 (60) ＜平成31年4月＞	兼任	教授	浅間 正通 (61) ＜平成31年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※			ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※
兼任	教授	高山 直樹 (56) ＜平成30年4月＞	兼任	教授	高山 直樹 (57) ＜平成30年4月＞
		高齢者・障害者支援学特論Ⅶ			高齢者・障害者支援学特論Ⅶ
兼任	准教授	木内 明 (49) ＜平成30年4月＞	兼任	准教授	木内 明 (50) ＜平成30年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※ 海外社会調査演習Ⅰ 海外社会調査演習Ⅱ			ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※ 海外社会調査演習Ⅰ 海外社会調査演習Ⅱ
兼任	准教授	平野 智之 (49) ＜平成30年4月＞	兼任	准教授	平野 智之 (50) ＜平成30年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※			ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※
兼任	准教授	内山 有子 (45) ＜平成31年4月＞	兼任	准教授	内山 有子 (46) ＜平成31年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※			ライフデザイン学基礎特論Ⅰ※
兼任	教授	本名 靖 (63) ＜平成31年4月＞	兼任	教授	本名 靖 (64) ＜平成31年4月＞
		ライフデザイン学実践研究 A ライフデザイン学実践研究 B 高齢者・障害者支援学特論Ⅴ A 高齢者・障害者支援学特論Ⅴ B 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅰ A 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅰ B 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅱ A 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅱ B			ライフデザイン学実践研究 A ライフデザイン学実践研究 B 高齢者・障害者支援学特論Ⅴ A 高齢者・障害者支援学特論Ⅴ B 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅰ A 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅰ B 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅱ A 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅱ B
兼任	教授	白石 弘巳 (63) ＜平成31年4月＞			
		ライフデザイン学実践研究 A ライフデザイン学実践研究 B 高齢者・障害者支援学特論Ⅲ A 高齢者・障害者支援学特論Ⅲ B 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅰ A 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅰ B 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅱ A 高齢者・障害者支援学研究指導Ⅱ B			
兼任	講師	井上 治代 (66) ＜平成30年4月＞	兼任	講師	井上 治代 (67) ＜平成30年4月＞
		高齢者・障害者支援学特論Ⅶ			高齢者・障害者支援学特論Ⅶ
兼任	講師	小川 晶 (43) ＜平成30年4月＞	兼任	講師	小川 晶 (44) ＜平成30年4月＞
		子ども支援学特論Ⅰ A 子ども支援学特論Ⅰ B			子ども支援学特論Ⅰ A 子ども支援学特論Ⅰ B
兼任	講師	小野 道子 (43) ＜平成30年4月＞	兼任	講師	小野 道子 (44) ＜平成30年4月＞
		子ども支援学特論Ⅱ			子ども支援学特論Ⅱ

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から重要となっている箇所は本字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、結めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・白石弘巳教授の平成30年3月退職に伴い、吉田光爾教授が平成30年4月就任。このことにより、平成31年4月白石弘巳兼任教授の就任もなし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	教授	准教授	講師	助教	計（C）
12	5	0	0	17	14	5	0	0	19	13	5	0	0	18
(14)	(5)	(0)	(0)	(19)						[1]	[0]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
17	0	0			19	0	0			18	0	0		
(19)	(0)	(0)								[1]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告書提出時（上記 （B））の教員のうち、 定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記 （C））の教員のうち、 定年を延長して採用する教員数
平成7年度以前採用：70 平成8年度以降採用：65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{18}{17} = \boxed{105.88} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	白石 弘巳	選択	ライフデザイン学実践研究 A	①	一身上の都合により平成30年3月末日付退職のため、就任辞退（30）				
			選択	ライフデザイン学実践研究 B	①					
			選択	高齢者・障害者支援学特論Ⅲ A	①					
			選択	高齢者・障害者支援学特論Ⅲ B	①					
			選択	高齢者・障害者支援学研究指導Ⅰ A	①					
			選択	高齢者・障害者支援学研究指導Ⅰ B	①					
			選択	高齢者・障害者支援学研究指導Ⅱ A	①					
			選択	高齢者・障害者支援学研究指導Ⅱ B	①					
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	8	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	8	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計（ F ）					後任補充状況の集計（ G ）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（ a ）＋（ b ）＋（ c ）			①の合計数（ a ）		②の合計数（ b ）		③の合計数（ c ）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
		選択	8 科目	選択	8 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
		計	8 科目	計	8 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{17} = 5.88 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) ー⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
		該当なし											
合計					後任補充状況の集計								
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任として、退職教員のすべての担当科目を代替可能な専任教員(教授職)を採用したため、本専攻の教育研究の遂行には支障がないと判断している。

学生への周知については、4月の入学に先立って、後任の専任教員が作成したシラバスを3月から公開していたほか、就学手続と同日に行った専攻ガイダンス内にて、学生との顔合わせを実施した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成30年4月)	・ 文学部第1部国際文化コミュニケーション学科の入学定員超過の是正に努めること。 留意事項	・ 平成29年度入学定員の超過に至る経緯の検証に基づき、平成30年度においては、入学定員超過率を1.03とし、是正に努めた。(30) 履行済	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<ライフデザイン学研究科生活支援学専攻 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、平成19年4月より、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、センター長には副学長を充て、委員会はセンター長を委員長として、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成してきた。

平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

平成29年4月からは、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。

具体的には、①SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」「学生FDチーム」に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。

なお、委員会の委員の構成については、従来の組織体制に加え、平成29年度よりさらに高等教育推進センター専属スタッフのセンター員を加えた形で全学的なFD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」や自己点検・評価を担う「自己点検・評価活動推進委員会」と有機的な連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全体委員会は年6回程度開催しており、規程上、各学部・研究科から1名ずつ選出される教員と教学執行部、関係職員、センター員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3～5回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 委員会の年次活動計画について
- ・ 部会の設置と各委員の配属について
- ・ 各種FD・SD企画の開催について
- ・ 規程の改正について 等

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○ TA（ティーチングアシスタント）FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年4月15日、19日開催 参加者：162名（TA, SA）

○ 新任教員FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年7月8日 参加者：54名

○ GPA活用セミナー

- ・ 講演形式

平成29年12月2日 参加者：50名

○ 障がい学生支援に関する講演会

- ・ 講演形式

平成30年1月25日 参加者：35名

- FDワークショップ
 - ・講演及びワークショップ形式
 平成30年2月23日 参加者：34名
- 英語で行うためのFD研修会
 - ・ワークショップ形式
 平成30年3月13日 参加者：17名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらを高等教育推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめた「東洋大学FD活動報告書」を作成している。

さらに、研修会等を収録した動画を学内のラーニングマネジメントシステムにて配信するなど、都合により参加できなかった教員の視聴も可能とするとともに、動画コンテンツを蓄積し有効活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、平成29年度からは、実施方法をWEBに切り替えており、クォーター制度に対応した4期間（5月～8月の間、11月から翌年1月の間）のスケジュールで実施している。

また、実施したアンケート結果については統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進捗」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付している。ライフデザイン学研究科では、平成30年12月～31年1月頃に研究科独自の院生アンケートを実施予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学共通のアンケートを開始した平成25年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

(URL : <http://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html>)

また、学生への公開については、平成29年度より、ラーニングマネジメントシステムを通じて、当該科目の履修学生に対してアンケート結果を自動的に開示するシステムを取り入れている。さらに、各教員はアンケート結果に対する所見を同システム上に入力することとなっており、当該科目の履修学生はその所見についても確認できる仕組みとなっている。

ライフデザイン学研究科では、院生アンケートの集計結果を研究科委員会で共有し、問題検証を行う予定である。また、院生へも公開の予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年5月11日（金）

b 公表方法

- ・上記のいずれもホームページにて公表
<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/72905.html>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

平成26年度の認証評価の際の指摘事項については、平成27年度中に改善に取り組み、平成30年7月末までに改善報告書を提出予定である。

次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は2021年度を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年5月31日)

- (注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
- ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東洋大学

(2) 大 学 名

東洋大学大学院

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20)
〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福 川 伸 次 (平成24年12月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹 村 牧 男 (平成21年9月)		
研究科長	(オオサコ マサフミ) 大 迫 正 文 (平成30年4月)		
専攻長	(フルカワ サトシ) 古 川 覚 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
ライフデザイン学研究科 健康スポーツ学専攻(修士課程) 修士(健康スポーツ学)	体育関係	2 年	10 人	20 人	基礎となる学部等 ライフデザイン学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成30年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 人	— (—) [—]		0.20 倍	
志願者数	5 (—) [2]	— (—) [—]			
受験者数	5 (—) [2]	— (—) [—]			
合格者数	2 (—) [1]	— (—) [—]			
B 入学者数	2 (—) [1]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B／A	0.20				

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成30年度		備 考
		春季入学	その他の学期	
1 年次		2 [1]	— [—]	
2 年次		— [—] (—)	— [—] (—)	
計		2 [1] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、**留年者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年には「—」を記入してください。

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数	
平成30年度	2 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	2 人	0 人				

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0.00} \%$$

33

2 授業科目の概要

<ライフデザイン学研究科健康スポーツ学専攻 修士課程>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通科目	ライフデザイン学 基礎特論	1前	2			3	1				兼9
	海外社会調査演 習Ⅰ	1・2前・後		2			1				
	海外社会調査演 習Ⅱ	1・2前・後		2			1				
講義科目	健康スポーツ学特 論ⅠA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅠB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅡA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅡB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅢA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅢB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅣA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅣB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅤA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅤB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅥA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅥB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅦA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅦB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅧA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅧB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅨA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅨB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩⅠA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩⅠB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩⅡA	1・2前		2		1					兼1
	健康スポーツ学特 論ⅩⅡB	1・2後		2		1					兼1
	健康スポーツ学特 論ⅩⅢA	1・2前		2							兼1
	健康スポーツ学特 論ⅩⅢB	1・2後		2							兼1
	健康スポーツ学特 論ⅩⅣA	1・2前		2							兼1
	健康スポーツ学特 論ⅩⅣB	1・2後		2							兼1

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共 通 科 目	ライフデザイン学 基礎特論	1前	2			3	1				兼9
	海外社会調査演 習Ⅰ	1・2前・後		2			1				兼1
	海外社会調査演 習Ⅱ	1・2前・後		2			1				兼1
講 義 科 目	健康スポーツ学特 論ⅠA(未開講)	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅠB(未開講)	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅡA(未開講)	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅡB(未開講)	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅢA(未開講)	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅢB(未開講)	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅣA(未開講)	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅣB(未開講)	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅤA(未開講)	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅤB(未開講)	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅥA(未開講)	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅥB(未開講)	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅦA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅦB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅧA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅧB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅨA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅨB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩⅠA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩⅠB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学特 論ⅩⅡA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅩⅡB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学特 論ⅩⅢA	1・2前		2							兼1
	健康スポーツ学特 論ⅩⅢB	1・2後		2							兼1
	健康スポーツ学特 論ⅩⅣA	1・2前		2							兼1
	健康スポーツ学特 論ⅩⅣB	1・2後		2							兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習科目	健康スポーツ学演習ⅠA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅠB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅡA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅡB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅢA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅢB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅣA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅣB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅤA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅤB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅥA	1・2前		2							兼1
	健康スポーツ学演習ⅥB	1・2後		2							兼1
	健康スポーツ学演習ⅦA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学演習ⅦB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学演習ⅧA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学演習ⅧB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学総合演習ⅠA	1・2前		2		6	6				
	健康スポーツ学総合演習ⅠB	1・2後		2		2	2				
	健康スポーツ学総合演習ⅡA	1・2前		2		6	6				
	健康スポーツ学総合演習ⅡB	1・2後		2		5	1				
	国際健康スポーツ学研究ⅠA	1・2前		2			1				
	国際健康スポーツ学研究ⅠB	1・2後		2			1				
	国際健康スポーツ学研究Ⅱ	1・2後		2			2				
	国際健康スポーツ学研究ⅢA	1・2前		2		1					
	国際健康スポーツ学研究ⅢB	1・2後		2		1					
研究指導科目	健康スポーツ学研究指導ⅠA	1前		2		6	5				
	健康スポーツ学研究指導ⅠB	1後		2		6	5				
	健康スポーツ学研究指導ⅡA	2前		2		6	5				
	健康スポーツ学研究指導ⅡB	2後		2		6	5				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習科目	健康スポーツ学演習ⅠA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅠB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅡA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅡB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅢA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅢB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅣA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅣB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅤA	1・2前		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅤB	1・2後		2		1					
	健康スポーツ学演習ⅥA	1・2前		2							兼1
	健康スポーツ学演習ⅥB	1・2後		2							兼1
	健康スポーツ学演習ⅦA	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学演習ⅦB	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学演習ⅧA(未開講)	1・2前		2			1				
	健康スポーツ学演習ⅧB(未開講)	1・2後		2			1				
	健康スポーツ学総合演習ⅠA	1・2前		2		6	6				
	健康スポーツ学総合演習ⅠB	1・2後		2		2	2				
	健康スポーツ学総合演習ⅡA	1・2前		2		6	6				
	健康スポーツ学総合演習ⅡB	1・2後		2		5	1				
	国際健康スポーツ学研究ⅠA	1・2前		2			1				
	国際健康スポーツ学研究ⅠB	1・2後		2			1				
	国際健康スポーツ学研究Ⅱ	1・2後		2			2				
	国際健康スポーツ学研究ⅢA	1・2前		2		1					
	国際健康スポーツ学研究ⅢB	1・2後		2		1					
研究指導科目	健康スポーツ学研究指導ⅠA	1前		2		6	5				
	健康スポーツ学研究指導ⅠB	1後		2		6	5				
	健康スポーツ学研究指導ⅡA	2前		2		6	5				
	健康スポーツ学研究指導ⅡB	2後		2		6	5				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教育内容充実のため、「海外社会調査演習Ⅰ・Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授1・兼1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	59 科目	0 科目	60 科目	1 科目 [増減なし]	59 科目 [増減なし]	0 科目 [増減なし]	60 科目 [増減なし]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	健康スポーツ学特論ⅠA	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
2	健康スポーツ学特論ⅠB	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
3	健康スポーツ学特論ⅡA	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
4	健康スポーツ学特論ⅡB	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
5	健康スポーツ学特論ⅢA	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
6	健康スポーツ学特論ⅢB	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
7	健康スポーツ学特論ⅣA	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
8	健康スポーツ学特論ⅣB	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
9	健康スポーツ学特論ⅤA	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
10	健康スポーツ学特論ⅤB	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
11	健康スポーツ学特論ⅥA	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
12	健康スポーツ学特論ⅥB	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
13	健康スポーツ学演習ⅧA	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
14	健康スポーツ学演習ⅧB	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

隔週開講科目のうち平成30年度休講科目については平成31年度開講予定であり、学生には、隔年開講科目である旨を予めシラバスや教育課程表にて周知したうえで、2年間の履修計画を計画的に立案するよう組織的に指導している。学生への周知方法としては、教育課程表は、入学時および進級時に毎年度配布する「大学院要覧」にて周知するとともに、シラバスおよび教育課程表は、大学ホームページでも公開している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{14}{60} = \boxed{23.33} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体					
	校 舎 敷 地	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	0㎡	0㎡	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	赤羽台キャンパス土地登記手続等による修正 (30)					
	運動場用地	189,576.05㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡						
	小 計	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	0㎡	0㎡	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	借用面積 1,005.61㎡					
	そ の 他	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	0㎡	0㎡	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	借用期間 2011/4/1～2041/3/31					
	合 計	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	0㎡	0㎡	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	H41.4.18～H41.4.17 借用期間の修正 (30)					
(2)校舎	専 用	217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) -(217,718.73㎡)	共 用 (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 (0㎡)	計 217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) -(217,718.73㎡)	大学全体 改修工事等による変更 (30)					
(3)教室等	講 義 室	327室 328室	演 習 室	153室 157室	実験実習室	403室 404室	情報処理学習施設	33室 14人 27人 (補助職員 0人)	語学学習施設	5室 (補助職員 0人)	大学全体 改修工事等による変更 (30)
(4)専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	ライフデザイン学研究科健康スポーツ学専攻				12 室						
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単位での特定不能なため、大学全体の数			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル							
		冊	種	〔うち外国書〕							点
	ライフデザイン学研究科健康スポーツ学専攻	1,582,705 [352,312] 1,619,535 [353,557] (1,551,493 [350,924]) -(1,566,737 [350,403])	17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) -(17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) -(26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) -(23,833)	— (—)	— (—)	図書・学術雑誌・電子 ジャーナル・視聴覚資料：受入数変動による変更 (30)			
計	1,582,705 [352,312] 1,619,535 [353,557] (1,551,493 [350,924]) -(1,566,737 [350,403])	17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) -(17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) -(26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) -(23,833)	— (—)	— (—)					
(6)図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	17,498.63㎡ 17,211.03㎡		2,763 2,746		2,122,700 2,121,775		(面積) 改修工事等による変更 (30) / (閲覧座席数・収納可能冊数) 白山キャンパス及び川越キャンパスの書架及び閲覧席の増減による変更 (30)				
(7)体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体				
	21,097.14㎡ 21,240.08㎡		野 球 場 1 面、サッカー場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 13 面 等				新川越体育館の計画時面積と竣工面積の差等による変更 (30)				
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当り研究費等：研究科単位では算出不能なため、学部との合計		
		教員 1 人当り研究費等	532千円	532千円	図書購入費	685千円	641千円 845千円	959千円	共同研究費等：大学全体		
		共 同 研 究 費 等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	3,549千円	983千円 4,223千円	4,969千円	図書購入費：図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む。）を含む。		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	設備購入費：申請研究科全体			
		810千円	540千円	—	—	—	—	計画見直しに伴う変更 (30)			
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
大学院修士・博士前期課程 文学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	1.40	昭和27 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和29 年度	同上	
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.20	昭和31 年度	同上	
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.49	昭和42 年度	同上	
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.22	平成6 年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュニ ケーション)	0.30	平成16 年度	同上	
社会学研究科									
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会 学)	0.55	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理 学)	0.83	平成16 年度	同上	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会 学)又は 修士(社会福 祉学)	0.15	平成30 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.20	昭和39 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.35	昭和51 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	0.90	昭和47 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	1.00	平成18 年度	同上	
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティング)	0.55	平成22 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.63	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.87	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.70	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.67	平成26 年度	同上	

都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.68	平成26 年度	同上	
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.85	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.05	昭和51 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.65	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	2	15	—	30	修士 (国際観光 学)	0.53	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	2	—	—	—	修士 (国際地域 学)	—	平成13 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成30年度より学生募 集停止
国際観光学専攻	2	—	—	—	修士 (国際観光 学)	—	平成17 年度	同上	平成30年度より学生募 集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.27	平成13 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福 祉学)又は修 士(ソーシヤ ルワーク)	0.85	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
生活支援学専攻	2	10	—	20	修士(社会福 祉学)又は修 士(保育学)	0.70	平成30 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
健康スポーツ学専攻	2	10	—	20	修士(健康ス ポーツ学)	0.20	平成30 年度	同上	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環 境デザイン 学)	0.10	平成30 年度	同上	

福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会学)又は修士(社会福祉学)	—	平成18年度	同上	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	2	—	—	—	修士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.45	平成23年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情報学)	0.93	平成28年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食環境科学)	0.95	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
情報連携学研究科									
情報連携学専攻	2	20	—	40	修士(情報連携学)	0.15	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
大学院博士後期課程									
文学研究科									
哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度	同上	
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和29年度	同上	
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	平成11年度	同上	
英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和39年度	同上	
史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成11年度	同上	
教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.33	平成11年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士(英語コミュニケーション)	0.13	平成19年度	同上	

社会学研究科									
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	0.46	平成18 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.20	平成12 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)	0.20	平成11 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)または 博士(会計・ファ イナンス)	0.40	平成22 年度	同上	
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティング)	0.00	平成24 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.11	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度	同上	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.00	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.55	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域 学)	0.40	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	

国際地域学研究科									
国際地域学専攻	3	—	—	—	博士 (国際地域学)	—	平成15年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
国際観光学専攻	3	—	—	—	博士 (国際観光学)	—	平成23年度		平成30年度より学生募集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.50	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	1.00	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
ヒューマンライフ学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(健康スポーツ学)	1.00	平成30年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.00	平成30年度	同上	
福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	3	—	—	—	博士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.58	平成19年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	2.66	平成30年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	3	3	—	9	博士(食環境科学)	2.00	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
文学部 第1部									
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.15	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成25年度	同上	
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年度より学生募集停止

中国哲学文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度	同上	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	平成12 年度	同上	
英米文学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	昭和24 年度	同上	
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成12 年度	同上	
史学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.03	昭和24 年度	同上	
教育学科						1.01	昭和39 年度	同上	
人間発達専攻	4	100	—	400	学士 (教育学)	1.05	平成20 年度	同上	
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	0.95	平成20 年度	同上	
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.19	平成29 年度	同上	
経済学部 第1部									
経済学科	4	250	—	1000	学士 (経済学)	1.10	昭和25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成29年度より学生募集停止
国際経済学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.13	平成12 年度	同上	
総合政策学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.12	平成12 年度	同上	
経営学部 第1部									
経営学科	4	316	—	1264	学士 (経営学)	1.09	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.14	昭和41 年度	同上	
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士 (経営学)	1.09	平成18 年度	同上	
法学部 第1部									
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.11	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.13	昭和40 年度	同上	
社会学部 第1部									
社会学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会文化システム学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.09	平成12 年度	同上	
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.13	平成12 年度	同上	
社会心理学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.08	平成12 年度	同上	
社会福祉学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.06	平成4 年度	同上	
理工学部									
機械工学科	4	180	—	720	学士 (理工学)	1.04	昭和36 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
生体医工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.04	平成21 年度	同上	
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.11	昭和36 年度	同上	
応用化学科	4	146	—	584	学士 (理工学)	1.03	昭和36 年度	同上	
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士 (工学)	1.06	昭和37 年度	同上	

建築学科	4	146	—	584	学士 (工学)	1. 14	昭和37 年度	同上	
国際地域学部									
国際地域学科						—	平成9 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際学部									
グローバル・イノベーション 学科	4	100	—	400	学士 (グローバル イノベーション 学)	0. 99	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学科						1. 02	平成29 年度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1. 03	平成29 年度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1. 01	平成29 年度	同上	
国際観光学部									
国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1. 03	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
生命科学部									
生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 01	平成9 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 03	平成21 年度	同上	
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21 年度	同上	平成25年度より学生募 集停止
ライフデザイン学部									
生活支援学科						1. 07	平成17 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
生活支援学専攻	4	116	—	464	学士 (生活支援学)	1. 13	平成21 年度	同上	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1. 00	平成21 年度	同上	
健康スポーツ学科	4	180	—	720	学士 (健康スポーツ学)	1. 04	平成17 年度	同上	
人間環境デザイン学科	4	160	—	640	学士 (人間環境デザイン 学)	1. 14	平成18 年度	同上	
総合情報学部									
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1. 14	平成21 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学部									
食環境科学科						1. 09	平成25 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	1. 07	平成25 年度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1. 12	平成25 年度	同上	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0. 98	平成25 年度	同上	
情報連携学部									
情報連携学科	4	400	—	1600	学士 (情報連携学)	1. 02	平成29 年度	東京都北区 赤羽台1丁目7番11号	

文学部 第2部									
東洋思想文化学科	4	30		120	学士 (文学)	1.13	平成25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成25年度より学生募 集停止
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和31 年度	同上	
日本文学文化学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.15	昭和27 年度	同上	
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.05	昭和39 年度	同上	
経済学部 第2部									
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.07	昭和32 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
経営学部 第2部									
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.05	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
法学部 第2部									
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会学部 第2部									
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.09	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	0.98	平成13 年度	同上	
通信教育部									
文学部						—			
日本文学文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和39 年度		平成30年度より学生募 集停止
法学部									
法律学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	昭和41 年度		平成30年度より学生募 集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<ライフデザイン学研究科 健康スポーツ学専攻（修士課程）>

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名
専	教授 (研究 科長)	大迫 正文 (61) <平成30年4月> 健康スポーツ学特論 Ⅲ A【隔年】 健康スポーツ学特論 Ⅲ B【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅲ A【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅲ B【隔年】 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ B
		古川 覚 (48) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論※ 健康スポーツ学特論 Ⅴ A【隔年】 健康スポーツ学特論 Ⅴ B【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅴ A【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅴ B【隔年】 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ B
専	教授 (専攻 長)	神野 宏司 (53) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論※ 健康スポーツ学特論 Ⅱ A【隔年】 健康スポーツ学特論 Ⅱ B【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅱ A【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅱ B【隔年】 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ B 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ B
		神野 宏司 (54) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論※ 健康スポーツ学特論 Ⅱ A【隔年】 健康スポーツ学特論 Ⅱ B【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅱ A【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅱ B【隔年】 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ B 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ B

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名
専	教授 (研究 科長)	大迫 正文 (62) <平成30年4月> 健康スポーツ学特論 Ⅲ A【隔年】 健康スポーツ学特論 Ⅲ B【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅲ A【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅲ B【隔年】 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ B
		古川 覚 (49) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論※ 健康スポーツ学特論 Ⅴ A【隔年】 健康スポーツ学特論 Ⅴ B【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅴ A【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅴ B【隔年】 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ B
専	教授 (専攻 長)	神野 宏司 (54) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論※ 健康スポーツ学特論 Ⅱ A【隔年】 健康スポーツ学特論 Ⅱ B【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅱ A【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅱ B【隔年】 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ B 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ B
		神野 宏司 (54) <平成30年4月> ライフデザイン学基 礎特論※ 健康スポーツ学特論 Ⅱ A【隔年】 健康スポーツ学特論 Ⅱ B【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅱ A【隔年】 健康スポーツ学演習 Ⅱ B【隔年】 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅰ B 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ A 健康スポーツ学総合 演習Ⅱ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅰ B 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ A 健康スポーツ学研究 指導Ⅱ B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
専	准教授	平野 智之 (49) ＜平成30年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論※ 健康スポーツ学特論ⅩA 健康スポーツ学特論ⅩB 健康スポーツ学総合演習ⅠA 健康スポーツ学総合演習ⅠB 健康スポーツ学総合演習ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅠA 健康スポーツ学研究指導ⅠB 健康スポーツ学研究指導ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅡB
専	准教授	木内 明 (49) ＜平成30年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論※ 海外社会調査演習Ⅰ 海外社会調査演習Ⅱ 健康スポーツ学特論ⅩⅠA 健康スポーツ学特論ⅩⅠB 健康スポーツ学総合演習ⅠA 健康スポーツ学総合演習ⅡA 国際健康スポーツ学研究ⅠA【隔年】 国際健康スポーツ学研究ⅠB【隔年】 国際健康スポーツ学研究Ⅱ※ 健康スポーツ学研究指導ⅠA 健康スポーツ学研究指導ⅠB 健康スポーツ学研究指導ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅡB
専	准教授	内山 有子 (45) ＜平成30年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論※ 健康スポーツ学特論ⅩA 健康スポーツ学特論ⅩB 健康スポーツ学総合演習ⅠA 健康スポーツ学総合演習ⅠB 健康スポーツ学総合演習ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅠA 健康スポーツ学研究指導ⅠB 健康スポーツ学研究指導ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅡB
専	准教授	岩本 紗由美 (49) ＜平成30年4月＞
		健康スポーツ学特論ⅥA【隔年】 健康スポーツ学特論ⅥB【隔年】 健康スポーツ学演習ⅦA【隔年】 健康スポーツ学演習ⅦB【隔年】 健康スポーツ学総合演習ⅠA 健康スポーツ学総合演習ⅠB 健康スポーツ学総合演習ⅡA 健康スポーツ学総合演習ⅡB 国際健康スポーツ学研究Ⅱ※ 健康スポーツ学研究指導ⅠA 健康スポーツ学研究指導ⅠB 健康スポーツ学研究指導ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅡB

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
専	准教授	平野 智之 (50) ＜平成30年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論※ 健康スポーツ学特論ⅩA 健康スポーツ学特論ⅩB 健康スポーツ学総合演習ⅠA 健康スポーツ学総合演習ⅠB 健康スポーツ学総合演習ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅠA 健康スポーツ学研究指導ⅠB 健康スポーツ学研究指導ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅡB
専	准教授	木内 明 (50) ＜平成30年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論※ 海外社会調査演習Ⅰ 海外社会調査演習Ⅱ 健康スポーツ学特論ⅩⅠA 健康スポーツ学特論ⅩⅠB 健康スポーツ学総合演習ⅠA 健康スポーツ学総合演習ⅡA 国際健康スポーツ学研究ⅠA【隔年】 国際健康スポーツ学研究ⅠB【隔年】 国際健康スポーツ学研究Ⅱ※ 健康スポーツ学研究指導ⅠA 健康スポーツ学研究指導ⅠB 健康スポーツ学研究指導ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅡB
専	准教授	内山 有子 (46) ＜平成30年4月＞
		ライフデザイン学基礎特論※ 健康スポーツ学特論ⅩA 健康スポーツ学特論ⅩB 健康スポーツ学総合演習ⅠA 健康スポーツ学総合演習ⅠB 健康スポーツ学総合演習ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅠA 健康スポーツ学研究指導ⅠB 健康スポーツ学研究指導ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅡB
専	准教授	岩本 紗由美 (50) ＜平成30年4月＞
		健康スポーツ学特論ⅥA【隔年】 健康スポーツ学特論ⅥB【隔年】 健康スポーツ学演習ⅦA【隔年】 健康スポーツ学演習ⅦB【隔年】 健康スポーツ学総合演習ⅠA 健康スポーツ学総合演習ⅠB 健康スポーツ学総合演習ⅡA 健康スポーツ学総合演習ⅡB 国際健康スポーツ学研究Ⅱ※ 健康スポーツ学研究指導ⅠA 健康スポーツ学研究指導ⅠB 健康スポーツ学研究指導ⅡA 健康スポーツ学研究指導ⅡB

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	鈴木（松本） 智子 (50) ＜平成30年4月＞ 健康スポーツ学特論Ⅶ A 【隔年】 健康スポーツ学特論Ⅶ B 【隔年】 健康スポーツ学総合演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合演習Ⅱ A	専	准教授	鈴木（松本） 智子 (51) ＜平成30年4月＞ 健康スポーツ学特論Ⅶ A 【隔年】 健康スポーツ学特論Ⅶ B 【隔年】 健康スポーツ学総合演習Ⅰ A 健康スポーツ学総合演習Ⅱ A
		高橋 直美 (55) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※			高橋 直美 (56) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※
		是枝 喜代治 (57) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※			是枝 喜代治 (58) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※
		中原 美恵 (62) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※			中原 美恵 (63) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※
		内田 千春 (53) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※			内田 千春 (54) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※
兼任	教授	杉田 記代子 (61) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※	兼任	教授	杉田 記代子 (62) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※
		嶋崎 博嗣 (49) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※			嶋崎 博嗣 (50) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※
		山本 美香 (54) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※			山本 美香 (55) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※
		八木 裕子 (47) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※			八木 裕子 (48) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※ 海外社会調査演習Ⅰ 海外社会調査演習Ⅱ
		的場（木内） 智子 (45) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※			的場（木内） 智子 (46) ＜平成30年4月＞ ライフデザイン学基礎特論※
兼任	講師	片山 佳代子 (51) ＜平成30年4月＞ 健康スポーツ学特論XⅢ A 健康スポーツ学特論XⅢ B 健康スポーツ学特論XⅣ A 健康スポーツ学特論XⅣ B	兼任	講師	片山 佳代子 (52) ＜平成30年4月＞ 健康スポーツ学特論XⅢ A 健康スポーツ学特論XⅢ B 健康スポーツ学特論XⅣ A 健康スポーツ学特論XⅣ B
		寺島 達夫 (67) ＜平成30年4月＞ 健康スポーツ学演習Ⅵ A 健康スポーツ学演習Ⅵ B			寺島 達夫 (68) ＜平成30年4月＞ 健康スポーツ学演習Ⅵ A 健康スポーツ学演習Ⅵ B

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、 詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

該当なし

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)
6	6	0	0	12	6	6	0	0	12	6	6	0	0	12
(6)	(6)	(0)	(0)	(12)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				
11	0	1		11	0	1		11	0	1				
(11)	(0)	(1)		(11)	(0)	(1)		[0]	[0]	[0]				

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告書提出時（上記 (B)）の教員のうち、 定年を延長して採用 している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のうち、 定年を延長して採用 する教員数
平成7年度以前採用：70 平成8年度以降採用：65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C) = $\frac{12}{12}$ = 100 %

設置時の計画(A)

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 = $\frac{0}{12}$ = 0 %

現在（報告書提出時）の状況(B)

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況		就任辞退（未就任）の理由					
		該当なし											
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況		辞任等の理由					
		該当なし											
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{12} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) ー⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
		該当なし									
合計					後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成30年4月)	・ 文学部第1部国際文化コミュニケーション学科の入学定員超過の是正に努めること。 留意事項	・ 平成29年度入学定員の超過に至る経緯の検証に基づき、平成30年度においては、入学定員超過率を1.03とし、是正に努めた。(30) 履行済	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<ライフデザイン学研究科健康スポーツ学専攻 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、平成19年4月より、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、センター長には副学長を充て、委員会はセンター長を委員長として、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成してきた。

平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

平成29年4月からは、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。

具体的には、①SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」「学生FDチーム」に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。

なお、委員会の委員の構成については、従来の組織体制に加え、平成29年度よりさらに高等教育推進センター専属スタッフのセンター員を加えた形で全学的なFD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」や自己点検・評価を担う「自己点検・評価活動推進委員会」と有機的な連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全体委員会は年6回程度開催しており、規程上、各学部・研究科から1名ずつ選出される教員と教学執行部、関係職員、センター員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3～5回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 委員会の年次活動計画について
- ・ 部会の設置と各委員の配属について
- ・ 各種FD・SD企画の開催について
- ・ 規程の改正について 等

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○ TA（ティーチングアシスタント）FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年4月15日、19日開催 参加者：162名(TA, SA)

○ 新任教員FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年7月8日 参加者：54名

○ GPA活用セミナー

- ・ 講演形式

平成29年12月2日 参加者：50名

○ 障がい学生支援に関する講演会

- ・ 講演形式

平成30年1月25日 参加者：35名

- FDワークショップ
 - ・講演及びワークショップ形式
 平成30年2月23日 参加者：34名
- 英語で行うためのFD研修会
 - ・ワークショップ形式
 平成30年3月13日 参加者：17名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらを高等教育推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめた「東洋大学FD活動報告書」を作成している。

さらに、研修会等を収録した動画を学内のラーニングマネジメントシステムにて配信するなど、都合により参加できなかった教員の視聴も可能とするとともに、動画コンテンツを蓄積し有効活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、平成29年度からは、実施方法をWEBに切り替えており、クォーター制度に対応した4期間（5月～8月の間、11月から翌年1月の間）のスケジュールで実施している。

また、実施したアンケート結果については統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進捗」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付している。ライフデザイン学研究科では、平成30年12月～31年1月頃に研究科独自の院生アンケートを実施予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学共通のアンケートを開始した平成25年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

(URL : <http://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html>)

また、学生への公開については、平成29年度より、ラーニングマネジメントシステムを通じて、当該科目の履修学生に対してアンケート結果を自動的に開示するシステムを取り入れている。さらに、各教員はアンケート結果に対する所見を同システム上に入力することとなっており、当該科目の履修学生はその所見についても確認できる仕組みとなっている。

ライフデザイン学研究科では、院生アンケートの集計結果を研究科委員会で共有し、問題検証を行う予定である。また、院生へも公開の予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年5月11日（金）

b 公表方法

- ・上記のいずれもホームページにて公表
<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/72905.html>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

平成26年度の認証評価の際の指摘事項については、平成27年度中に改善に取り組み、平成30年7月末までに改善報告書を提出予定である。

次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は2021年度を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年5月31日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東洋大学

(2) 大 学 名

東洋大学大学院

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20)
〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福 川 伸 次 (平成24年12月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹 村 牧 男 (平成21年9月)		
研究科長	(オオサコ マサフミ) 大 迫 正 文 (平成30年4月)		
専攻長	(ヨシウラ トオル) 吉 浦 輪 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
ライフデザイン学研究科 ヒューマンライフ学専攻 (博士後期課程) 博士(社会福祉学) 又は 博士(健康スポーツ学)	社会学・社会福祉学関係 教育学・保育学関係 体育関係	3 年	5 人	15 人	基礎となる学部等 ライフデザイン学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成30年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 人	— (—) [—]		1.00 倍	
志願者数	5 (5) [—]	— (—) [—]			
受験者数	5 (5) [—]	— (—) [—]			
合格者数	5 (5) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	5 (5) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B／A	1.00				

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成30年度		備 考
		春季入学	その他の学期	
1 年次		5 [—]	— [—]	
2 年次		— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次		— [—] (—)	— [—] (—)	
計		5 [—] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「—」を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	5 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	5 人	0 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<ライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻 博士後期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共 目 通 科	英語プレゼンテーション演習	1-2・3前		2		1					
生 活 支 援 学 分 野	生活支援学研究 I A	1-2・3前		2		1					兼1
	生活支援学研究 I B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 II A	1-2・3前		2							兼1
	生活支援学研究 II B	1-2・3後		2							
	生活支援学研究 III A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 III B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 IV A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 IV B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 V A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 V B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 VI A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 VI B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 VII A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 VII B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 VIII A	1-2・3前		2							兼1
	生活支援学研究 VIII B	1-2・3後		2							兼1
健 康 ス ポ ー ツ 学 分 野	健康スポーツ学研究 I A	1-2・3前		2		1					
	健康スポーツ学研究 I B	1-2・3後		2		1					
	健康スポーツ学研究 II A	1-2・3前		2		1					
	健康スポーツ学研究 II B	1-2・3後		2		1					
	健康スポーツ学研究 III A	1-2・3前		2		1					
	健康スポーツ学研究 III B	1-2・3後		2		1					
研 究 目 指 導	ヒューマンライフ学研究指導	1-2・3前・後		—		9					兼1

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共 目 通 科	英語プレゼンテーション演習	1-2・3前		2		1					
生 活 支 援 学 分 野	生活支援学研究 I A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 I B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 II A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 II B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 III A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 III B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 IV A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 IV B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 V A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 V B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 VI A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 VI B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 VII A	1-2・3前		2		1					
	生活支援学研究 VII B	1-2・3後		2		1					
	生活支援学研究 VIII A	1-2・3前		2							兼1
	生活支援学研究 VIII B	1-2・3後		2							兼1
健 康 ス ポ ー ツ 学 分 野	健康スポーツ学研究 I A	1-2・3前		2		1					
	健康スポーツ学研究 I B	1-2・3後		2		1					
	健康スポーツ学研究 II A	1-2・3前		2		1					
	健康スポーツ学研究 II B	1-2・3後		2		1					
	健康スポーツ学研究 III A	1-2・3前		2		1					
	健康スポーツ学研究 III B	1-2・3後		2		1					
研 究 目 指 導	ヒューマンライフ学研究指導	1-2・3前・後		—		10					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・平成30年度末定年退職かつ平成31年度に兼任教授へ任用替え予定であった担当教員の退職、および後任者（教授職）の平成30年4月1日付採用のため、専任教員等の配置を、「生活支援学研究ⅡA・ⅡB」は「兼1」から「教授1」に、「ヒューマンライフ学研究指導」は「教授9・兼1」から「教授10」に、それぞれ変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
0 科目	24 科目	0 科目	24 科目	0 科目 [増減なし]	24 科目 [増減なし]	0 科目 [増減なし]	24 科目 [増減なし]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体					
	校 舎 敷 地	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	0㎡	0㎡	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	赤羽台キャンパス土地登記手続等による修正 (30)					
	運動場用地	189,576.05㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡						
	小 計	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	0㎡	0㎡	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	借用面積 1,005.61㎡					
	そ の 他	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	0㎡	0㎡	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	借用期間 2011/4/1～2041/3/31					
	合 計	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	0㎡	0㎡	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	H41.4.18～H41.4.17 借用期間の修正 (30)					
(2)校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体						
	217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) (217,718.73㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) (217,718.73㎡)	改修工事等による変更 (30)						
(3)教室等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
		327室 328室	153室 157室	403室 404室	33室 14人 (補助職員 27人)	5室 (補助職員 0人)		改修工事等による変更 (30)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数						
		ライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻			11 室						
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル							
		冊	種	〔うち外国書〕					点	点	点
		ライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻	1,582,705 [352,312] 1,619,538 [363,557] (1,551,493 [350,924]) (1,566,737 [350,403])	17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) (17,516 [5,525])					18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) (26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) (23,833)	— — (—) (—)
計	1,582,705 [352,312] 1,619,538 [363,557] (1,551,493 [350,924]) (1,566,737 [350,403])	17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) (17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) (26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) (23,833)	— — (—) (—)						
(6)図書館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
		17,498.63㎡ 17,211.03㎡	2,763 2,746		2,122,700 2,121,775			(面積) 改修工事等による変更 (30) / (閲覧座席数・収納可能冊数) 白山キャンパス及び川越キャンパスの書架及び閲覧席の増減による変更 (30)			
(7)体育館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体				
		21,097.14㎡ 21,240.08㎡	野 球 場 1 面、 サ ッ カ ー 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 13 面 等								
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	新川越体育館の計画時面積と竣工面積の差等による変更 (30) 教員1人当り研究費等：研究科単位では算出不能なため、学部との合計 共同研究費等：大学全体		
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	532千円	532千円	図書購入費	685千円	641千円 845千円	959千円			
		共 同 研 究 費 等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	3,549千円	983千円 4,223千円	4,969千円			
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	図書購入費：図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用料を含む。）を含む。 設備購入費：申請研究科全体			
		790千円	520千円	520千円	—	—	—				
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。 計画見直しに伴う変更 (30)								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
大学院修士・博士前期課程 文学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	1.40	昭和27 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和29 年度	同上	
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.20	昭和31 年度	同上	
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.49	昭和42 年度	同上	
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.22	平成6 年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュニ ケーション)	0.30	平成16 年度	同上	
社会学研究科									
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会 学)	0.55	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理 学)	0.83	平成16 年度	同上	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会 学)又は 修士(社会福 祉学)	0.15	平成30 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.20	昭和39 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.35	昭和51 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	0.90	昭和47 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	1.00	平成18 年度	同上	
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティング)	0.55	平成22 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.63	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.87	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.70	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.67	平成26 年度	同上	

都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.68	平成26 年度	同上	
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.85	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.05	昭和51 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.65	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	2	15	—	30	修士 (国際観光 学)	0.53	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	2	—	—	—	修士 (国際地域 学)	—	平成13 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成30年度より学生募 集停止
国際観光学専攻	2	—	—	—	修士 (国際観光 学)	—	平成17 年度	同上	平成30年度より学生募 集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.27	平成13 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福 祉学)又は修 士(ソーシャ ルワーク)	0.85	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
生活支援学専攻	2	10	—	20	修士(社会福 祉学)又は修 士(保育学)	0.70	平成30 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
健康スポーツ学専攻	2	10	—	20	修士(健康ス ポーツ学)	0.20	平成30 年度	同上	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環 境デザイン 学)	0.10	平成30 年度	同上	

福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会学)又は修士(社会福祉学)	—	平成18年度	同上	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	2	—	—	—	修士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.45	平成23年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情報学)	0.93	平成28年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食環境科学)	0.95	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
情報連携学研究科									
情報連携学専攻	2	20	—	40	修士(情報連携学)	0.15	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
大学院博士後期課程									
文学研究科									
哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度	同上	
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和29年度	同上	
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	平成11年度	同上	
英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和39年度	同上	
史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成11年度	同上	
教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.33	平成11年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士(英語コミュニケーション)	0.13	平成19年度	同上	

社会学研究科									
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	0.46	平成18 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.20	平成12 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)	0.20	平成11 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)または 博士(会 計・ファ イナンス)	0.40	平成22 年度	同上	
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティング)	0.00	平成24 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.11	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度	同上	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.00	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.55	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域 学)	0.40	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	

国際地域学研究科									
国際地域学専攻	3	—	—	—	博士 (国際地域学)	—	平成15年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
国際観光学専攻	3	—	—	—	博士 (国際観光学)	—	平成23年度		平成30年度より学生募集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.50	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	1.00	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
ヒューマンライフ学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(健康スポーツ学)	1.00	平成30年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.00	平成30年度	同上	
福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	3	—	—	—	博士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.58	平成19年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	2.66	平成30年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	3	3	—	9	博士(食環境科学)	2.00	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
文学部 第1部									
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.15	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成25年度	同上	
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年度より学生募集停止

中国哲学文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度	同上	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	平成12 年度	同上	
英米文学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	昭和24 年度	同上	
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成12 年度	同上	
史学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.03	昭和24 年度	同上	
教育学科						1.01	昭和39 年度	同上	
人間発達専攻	4	100	—	400	学士 (教育学)	1.05	平成20 年度	同上	
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	0.95	平成20 年度	同上	
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.19	平成29 年度	同上	
経済学部 第1部									
経済学科	4	250	—	1000	学士 (経済学)	1.10	昭和25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成29年度より学生募集停止
国際経済学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.13	平成12 年度	同上	
総合政策学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.12	平成12 年度	同上	
経営学部 第1部									
経営学科	4	316	—	1264	学士 (経営学)	1.09	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.14	昭和41 年度	同上	
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士 (経営学)	1.09	平成18 年度	同上	
法学部 第1部									
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.11	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.13	昭和40 年度	同上	
社会学部 第1部									
社会学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会文化システム学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.09	平成12 年度	同上	
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.13	平成12 年度	同上	
社会心理学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.08	平成12 年度	同上	
社会福祉学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.06	平成4 年度	同上	
理工学部									
機械工学科	4	180	—	720	学士 (理工学)	1.04	昭和36 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
生体医工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.04	平成21 年度	同上	
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.11	昭和36 年度	同上	
応用化学科	4	146	—	584	学士 (理工学)	1.03	昭和36 年度	同上	
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士 (工学)	1.06	昭和37 年度	同上	

建築学科	4	146	—	584	学士 (工学)	1. 14	昭和37 年度	同上	
国際地域学部									
国際地域学科						—	平成9 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際学部									
グローバル・イノベーション 学科	4	100	—	400	学士 (グローバル・ イノベーション 学)	0. 99	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学科						1. 02	平成29 年度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1. 03	平成29 年度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1. 01	平成29 年度	同上	
国際観光学部									
国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1. 03	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
生命科学部									
生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 01	平成9 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 03	平成21 年度	同上	
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21 年度	同上	平成25年度より学生募 集停止
ライフデザイン学部									
生活支援学科						1. 07	平成17 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
生活支援学専攻	4	116	—	464	学士 (生活支援学)	1. 13	平成21 年度	同上	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1. 00	平成21 年度	同上	
健康スポーツ学科	4	180	—	720	学士 (健康スポーツ学)	1. 04	平成17 年度	同上	
人間環境デザイン学科	4	160	—	640	学士 (人間環境デザイン 学)	1. 14	平成18 年度	同上	
総合情報学部									
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1. 14	平成21 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学部									
食環境科学科						1. 09	平成25 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	1. 07	平成25 年度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1. 12	平成25 年度	同上	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0. 98	平成25 年度	同上	
情報連携学部									
情報連携学科	4	400	—	1600	学士 (情報連携学)	1. 02	平成29 年度	東京都北区 赤羽台1丁目7番11号	

文学部 第2部									
東洋思想文化学科	4	30		120	学士 (文学)	1.13	平成25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成25年度より学生募 集停止
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和31 年度	同上	
日本文学文化学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.15	昭和27 年度	同上	
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.05	昭和39 年度	同上	
経済学部 第2部									
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.07	昭和32 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
経営学部 第2部									
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.05	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
法学部 第2部									
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会学部 第2部									
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.09	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	0.98	平成13 年度	同上	
通信教育部									
文学部						—			
日本文学文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和39 年度		平成30年度より学生募 集停止
法学部									
法律学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	昭和41 年度		平成30年度より学生募 集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<ライフデザイン学研究科 ヒューマンライフ学専攻（博士後期課程）>

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名
専	教授 (研究 科長)	大迫 正文 (61) <平成30年4月> 健康スポーツ学研究 Ⅰ A 健康スポーツ学研究 Ⅰ B ヒューマンライフ学 研究指導	専	教授 (研究 科長)	大迫 正文 (62) <平成30年4月> 健康スポーツ学研究 Ⅰ A 健康スポーツ学研究 Ⅰ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授 (専攻 長)	吉浦 輪 (53) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅳ A 生活支援学研究Ⅳ B ヒューマンライフ学 研究指導	専	教授 (専攻 長)	吉浦 輪 (54) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅳ A 生活支援学研究Ⅳ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授	是枝 喜代治 (57) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅰ A 生活支援学研究Ⅰ B ヒューマンライフ学 研究指導	専	教授	是枝 喜代治 (58) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅰ A 生活支援学研究Ⅰ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授	稲沢 公一 (56) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅴ A 生活支援学研究Ⅴ B ヒューマンライフ学 研究指導	専	教授	稲沢 公一 (57) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅴ A 生活支援学研究Ⅴ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授	白石 弘巳 (63) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅱ A 生活支援学研究Ⅱ B ヒューマンライフ学 研究指導			
			専	教授	吉田 光南 (41) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅱ A 生活支援学研究Ⅱ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授	渡辺（門脇）裕美 (56) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅲ A 生活支援学研究Ⅲ B ヒューマンライフ学 研究指導	専	教授	渡辺（門脇）裕美 (57) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅲ A 生活支援学研究Ⅲ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授	内田 千春 (53) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅵ A 生活支援学研究Ⅵ B ヒューマンライフ学 研究指導	専	教授	内田 千春 (54) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅵ A 生活支援学研究Ⅵ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授	杉田 記代子 (61) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅶ A 生活支援学研究Ⅶ B ヒューマンライフ学 研究指導	専	教授	杉田 記代子 (62) <平成30年4月> 生活支援学研究Ⅶ A 生活支援学研究Ⅶ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授	齊藤 恭平 (56) <平成30年4月> 健康スポーツ学研究 Ⅲ A 健康スポーツ学研究 Ⅲ B ヒューマンライフ学 研究指導	専	教授	齊藤 恭平 (57) <平成30年4月> 健康スポーツ学研究 Ⅲ A 健康スポーツ学研究 Ⅲ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授	神野 宏司 (53) <平成30年4月> 健康スポーツ学研究 Ⅱ A 健康スポーツ学研究 Ⅱ B ヒューマンライフ学 研究指導	専	教授	神野 宏司 (54) <平成30年4月> 健康スポーツ学研究 Ⅱ A 健康スポーツ学研究 Ⅱ B ヒューマンライフ学 研究指導
専	教授	浅間 正通 (60) <平成30年4月> 英語プレゼンテー ション演習	専	教授	浅間 正通 (61) <平成30年4月> 英語プレゼンテー ション演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	教授	白石 弘巳 (63) <平成31年4月>
		生活支援学研究ⅡA 生活支援学研究ⅡB ヒューマンライフ学 研究指導
兼任	講師	荒牧 重人 (61) <平成30年4月>
		生活支援学研究ⅦA 生活支援学研究ⅦB

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	荒牧 重人 (62) <平成30年4月>
		生活支援学研究ⅧA 生活支援学研究ⅧB

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・白石弘巳教授の平成30年3月退職に伴い、吉田光爾教授が平成30年4月就任。このことにより、平成31年4月白石弘巳兼任教授の就任もなし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	教授	准教授	講師	助教	計（C）
10	0	0	0	10	11	0	0	0	11	11	0	0	0	11
(11)	(0)	(0)	(0)	(11)						[1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
9	0	1			10	0	1			10	0	1		
(10)	(0)	(1)								[1]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告書提出時（上記 （B））の教員のうち、 定年を延長して採用 している教員数	完成年度時（上記 （C））の教員のうち、 定年を延長して採用 する教員数
平成7年度以前採用：70 平成8年度以降採用：65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C) / 設置時の計画(A) = $\frac{11}{10}$ = 110 %

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 / 現在（報告書提出時）の状況(B) = $\frac{0}{11}$ = 0 %

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	白石 弘巳	選択	生活支援学研究Ⅱ A	①	一身上の都合により平成30年3月末日付退職のため、就任辞退（30）				
			選択	生活支援学研究Ⅱ B	①					
			選択	ヒューマンライフ学研究指導	①					
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	3	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	3 科目	選択	3 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	3 科目	計	3 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{10} = 10 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) ー⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
		該当なし									
合計					後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任として、退職教員のすべての担当科目を代替可能な専任教員(教授職)を採用したため、本専攻の教育研究の遂行には支障がないと判断している。

学生への周知については、4月の入学に先立って、後任の専任教員が作成したシラバスを3月から公開していたほか、就学手続と同日に行なった専攻ガイダンス内にて、学生との顔合わせを実施した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成30年4月)	・ 文学部第1部国際文化コミュニケーション学科の入学定員超過の是正に努めること。 留意事項	・ 平成29年度入学定員の超過に至る経緯の検証に基づき、平成30年度においては、入学定員超過率を1.03とし、是正に努めた。(30) 履行済	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<ライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、平成19年4月より、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、センター長には副学長を充て、委員会はセンター長を委員長として、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成してきた。

平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

平成29年4月からは、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。

具体的には、①SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」「学生FDチーム」に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。

なお、委員会の委員の構成については、従来の組織体制に加え、平成29年度よりさらに高等教育推進センター専属スタッフのセンター員を加えた形で全学的なFD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」や自己点検・評価を担う「自己点検・評価活動推進委員会」と有機的な連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全体委員会は年6回程度開催しており、規程上、各学部・研究科から1名ずつ選出される教員と教学執行部、関係職員、センター員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3～5回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 委員会の年次活動計画について
- ・ 部会の設置と各委員の配属について
- ・ 各種FD・SD企画の開催について
- ・ 規程の改正について 等

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○ TA（ティーチングアシスタント）FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年4月15日、19日開催 参加者：162名（TA, SA）

○ 新任教員FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年7月8日 参加者：54名

○ GPA活用セミナー

- ・ 講演形式

平成29年12月2日 参加者：50名

○ 障がい学生支援に関する講演会

- ・ 講演形式

平成30年1月25日 参加者：35名

- FDワークショップ
 - ・講演及びワークショップ形式
 平成30年2月23日 参加者：34名
- 英語で行うためのFD研修会
 - ・ワークショップ形式
 平成30年3月13日 参加者：17名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらを高等教育推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめた「東洋大学FD活動報告書」を作成している。

さらに、研修会等を収録した動画を学内のラーニングマネジメントシステムにて配信するなど、都合により参加できなかった教員の視聴も可能とするとともに、動画コンテンツを蓄積し有効活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、平成29年度からは、実施方法をWEBに切り替えており、クォーター制度に対応した4期間（5月～8月の間、11月から翌年1月の間）のスケジュールで実施している。

また、実施したアンケート結果については統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進捗」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付している。ライフデザイン学研究科では、平成30年12月～31年1月頃に研究科独自の院生アンケートを実施予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学共通のアンケートを開始した平成25年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

(URL : <http://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html>)

また、学生への公開については、平成29年度より、ラーニングマネジメントシステムを通じて、当該科目の履修学生に対してアンケート結果を自動的に開示するシステムを取り入れている。さらに、各教員はアンケート結果に対する所見を同システム上に入力することとなっており、当該科目の履修学生はその所見についても確認できる仕組みとなっている。

ライフデザイン学研究科では、院生アンケートの集計結果を研究科委員会で共有し、問題検証を行う予定である。また、院生へも公開の予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年5月11日（金）

b 公表方法

- ・上記のいずれもホームページにて公表
<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/72905.html>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

平成26年度の認証評価の際の指摘事項については、平成27年度中に改善に取り組み、平成30年7月末までに改善報告書を提出予定である。

次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は2021年度を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年5月31日)

- (注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
- ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東洋大学

(2) 大 学 名

東洋大学大学院

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20)
〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福 川 伸 次 (平成24年12月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹 村 牧 男 (平成21年9月)		
研究科長	(オオサコ マサフミ) 大 迫 正 文 (平成30年4月)		
専攻長	(タカハシ ヨシユキ) 高 橋 良 至 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
ライフデザイン学研究科 人間環境デザイン専攻 (博士前期課程) 修士(人間環境デザイン学)	家政関係	2 年	10 人	20 人	基礎となる学部等 ライフデザイン 学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成30年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 人	— (—) [—]		0.10 倍	
志願者数	4 (—) [2]	— (—) [—]			
受験者数	3 (—) [1]	— (—) [—]			
合格者数	1 (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	1 (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B／A	0.10				

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成30年度		備 考
		春季入学	その他の学期	
1 年次		1 [—]	— [—]	
2 年次		— [—] (—)	— [—] (—)	
計		1 [—] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、**留年者の状況について、内数で記入してください**。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	1 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	1 人	0 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<ライフデザイン学研究所人間環境デザイン専攻 博士前期課程>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
講 義 ・ 演 習 科 目	人間環境デザイン 基礎特論	1・2前	2			6	7				兼1
	建築計画特別演 習A	1・2前		2		1	2				
	建築計画特別演 習B	1・2前		2		1	2				
	建築設計特別演 習A	1・2前		2		1					兼1
	建築設計特別演 習B	1・2前		2		1					兼1
	建築構法特別演 習	1・2前		2			1				兼1
	生活支援デザイン 特別演習A	1・2前		2		1					兼1
	生活支援デザイン 特別演習B	1・2前		2		1	1				
	製品デザイン特別 演習A	1・2前		2		1	3				
	製品デザイン特別 演習B	1・2前		2		1	3				
	地域計画特論	1・2後		2			1				
	建築計画特論	1・2前		2			1				
	建築設計特論	1・2後		2		1					
	建築意匠特論	1・2前		2		1					
	建築構法特論	1・2後		2			1				
	生活支援工学特 論	1・2後		2			1				
	生活支援デザイン 特論	1・2前		2		1					
	メカトロニクス・デ ザイン特論	1・2前		2		1					
	住居計画特論	1・2後		2		1					
	製品デザイン特論	1・2前		2		1					
	アクセシブルデザ イン特論	1・2前		2			1				
	ヒューマンインター フェイス特論	1・2前		2			1				
	インテリアデザイン 特論	1・2前		2			1				
	生活空間計画特 論	1・2前		2		1					
	医療福祉建築特 論	1・2後		2			1				
	建築環境特論	1・2前		2							兼1
	コミュニケーション 支援技術特論	1・2後		2							兼1
	認知心理学特論	1・2後		2							兼1
	国際・産学協同特 別実習ⅠA	1・2前		2			6	7			兼1
	国際・産学協同特 別実習ⅠB	1・2後		2			6	7			兼1
	国際・産学協同特 別実習Ⅱ	1・2前		2			6	7			兼1

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
講 義 ・ 演 習 科 目	人間環境デザイン 基礎特論	1・2前	2			7	6					兼1
	建築計画特別演 習A(未開講)	1・2前		2		2	1					
	建築計画特別演 習B(未開講)	1・2前		2		2	1					
	建築設計特別演 習A	1・2前		2		1						兼1
	建築設計特別演 習B	1・2前		2		1						兼1
	建築構法特別演 習	1・2前		2			1					兼1
	生活支援デザイン特 別演習A(未開講)	1・2前		2		1						兼1
	生活支援デザイン特 別演習B(未開講)	1・2前		2		1	1					
	製品デザイン特別 演習A	1・2前		2		1	3					
	製品デザイン特別 演習B	1・2前		2		1	3					
	地域計画特論(未 開講)	1・2後		2		1						
	建築計画特論	1・2前		2		1						
	建築設計特論	1・2後		2		1						
	建築意匠特論(未 開講)	1・2前		2		1						
	建築構法特論	1・2後		2			1					
	生活支援工学特 論(未開講)	1・9後		2			1					
	生活支援デザイン 特論(未開講)	1・2前		2		1						
	メカトロニクス・デ ザイン特論	1・2前		2		1						
	住居計画特論(未 開講)	1・2後		2		1						
	製品デザイン特論 (未開講)	1・2前		2		1						
	アクセシブルデザ イン特論	1・2前		2			1					
	ヒューマンインター フェイス特論	1・2前		2			1					
	インテリアデザイン 特論	1・2前		2			1					
	生活空間計画特 論(未開講)	1・2前		2		1						
	医療福祉建築特 論(未開講)	1・2後		2			1					
	建築環境特論(未 開講)	1・2前		2								兼1
	コミュニケーション 支援技術特論	1・2後		2								兼1
	認知心理学特論 (未開講)	1・2後		2								兼1
	国際・産学協同特 別実習ⅠA	1・2前		2			7	6				兼1
	国際・産学協同特 別実習ⅠB	1・2後		2			7	6				兼1
	国際・産学協同特 別実習Ⅱ	1・2前		2			7	6				兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究指導科目	人間環境デザイン学研究指導ⅠA	1前	2			6	7				兼1
	人間環境デザイン学研究指導ⅠB	1後	2			6	7				兼1
	人間環境デザイン学研究指導ⅡA	2前	2			6	7				兼1
	人間環境デザイン学研究指導ⅡB	2後	2			6	7				兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究指導科目	人間環境デザイン学研究指導ⅠA	1前	2				7	6			兼1
	人間環境デザイン学研究指導ⅠB	1後	2				7	6			兼1
	人間環境デザイン学研究指導ⅡA	2前	2				7	6			兼1
	人間環境デザイン学研究指導ⅡB	2後	2				7	6			兼1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・平成30年4月1日付で担当教員昇格のため、専任教員等の配置を、「人間環境デザイン基礎特論」は「教授6・准教授7・兼1」から「教授7・准教授6・兼1」に、「建築計画特別演習A・B」は「教授1・准教授2」から「教授2・准教授1」に、「地域計画特論」および「建築計画特論」は「准教授1」から「教授1」に、「国際・産学協同特別実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ」および「人間環境デザイン学研究指導ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB」は「教授6・准教授7・兼1」から「教授7・准教授6・兼1」に、それぞれ変更。
--

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	30 科目	0 科目	35 科目	5 科目 [増減なし]	30 科目 [増減なし]	0 科目 [増減なし]	35 科目 [増減なし]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	建築計画特別演習A	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
2	建築計画特別演習B	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
3	生活支援デザイン特別演習A	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
4	生活支援デザイン特別演習B	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
5	地域計画特論	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
6	建築意匠特論	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
7	生活支援工学特論	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
8	生活支援デザイン特論	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
9	住居計画特論	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
10	製品デザイン特論	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
11	生活空間計画特論	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
12	医療福祉建築特論	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
13	建築環境特論	2	1・2前		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため
14	認知心理学特論	2	1・2後		選択	隔年開講科目の休講年度にあたるため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

隔週開講科目のうち平成30年度休講科目については平成31年度開講予定であり、学生には、隔年開講科目である旨を予めシラバスや教育課程表にて周知したうえで、2年間の履修計画を計画的に立案するよう組織的に指導している。学生への周知方法としては、教育課程表は、入学時および進級時に毎年度配布する「大学院要覧」にて周知するとともに、シラバスおよび教育課程表は、大学ホームページでも公開している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{14}{35} = \boxed{40.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体					
	校 舎 敷 地	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	0㎡	0㎡	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	赤羽台キャンパス土地登記手続等による修正 (30)					
	運動場用地	189,576.05㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡						
	小 計	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	0㎡	0㎡	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	借用面積 1,005.61㎡					
	そ の 他	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	0㎡	0㎡	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	借用期間 2011/4/1～2041/3/31					
	合 計	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	0㎡	0㎡	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	H41.4.18～H41.4.17 借用期間の修正 (30)					
(2)校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体						
	217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) -(217,718.73㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) -(217,718.73㎡)	改修工事等による変更 (30)						
(3)教室等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 改修工事等による変更 (30)				
		327室 328室	153室 157室	403室 404室	33室 14人 (補助職員 27人)	5室 (補助職員 0人)					
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数						
		ライフデザイン学研究科人間環境デザイン専攻 (博士前期課程)			15 室						
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数				
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕					電子ジャーナル			
		冊	種					〔うち外国書〕	点	点	点
		ライフデザイン学研究 科人間環境デザイン 専攻 (博士前期 課程)	1,582,705 [352,312] 1,619,535 [353,557] (1,551,493 [350,924]) -(1,566,737 [350,403])					17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) -(17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) -(26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) -(23,833)	— — (—) (—)
計	1,582,705 [352,312] 1,619,535 [353,557] (1,551,493 [350,924]) -(1,566,737 [350,403])	17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) -(17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) -(26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) -(23,833)	— — (—) (—)						
(6)図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 (面積)改修工事等による変更 (30) / (閲覧座席数・収納可能冊 数)白山キャンパス及び川越キャンパス の書架及び閲覧席の増減による変更 (30)				
	17,498.63㎡ 17,211.03㎡		2,763 2,746		2,122,700 2,121,775						
(7)体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体				
	21,097.14㎡ 21,240.08㎡		野 球 場 1 面、 サ ッ カ ー 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 13 面 等								
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員 1 人 当り 研究 費 等	532千円	532千円	図書購入費	685千円	641千円 815千円	959千円			
	共 同 研 究 費 等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	3,549千円	983千円 4,223千円	4,969千円				
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次				
		880千円	610千円	—	—	—	—				
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 30 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
大学院修士・博士前期課程 文学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	1.40	昭和27 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和29 年度	同上	
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.20	昭和31 年度	同上	
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.49	昭和42 年度	同上	
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.22	平成6 年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュニ ケーション)	0.30	平成16 年度	同上	
社会学研究科									
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会 学)	0.55	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理 学)	0.83	平成16 年度	同上	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会 学)又は 修士(社会福 祉学)	0.15	平成30 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.20	昭和39 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.35	昭和51 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	0.90	昭和47 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	1.00	平成18 年度	同上	
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティング)	0.55	平成22 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.63	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.87	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.70	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.67	平成26 年度	同上	

都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.68	平成26 年度	同上	
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.85	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.05	昭和51 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.65	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	2	15	—	30	修士 (国際観光 学)	0.53	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	2	—	—	—	修士 (国際地域 学)	—	平成13 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成30年度より学生募 集停止
国際観光学専攻	2	—	—	—	修士 (国際観光 学)	—	平成17 年度	同上	平成30年度より学生募 集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.27	平成13 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福 祉学)又は修 士(ソーシャ ルワーク)	0.85	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
生活支援学専攻	2	10	—	20	修士(社会福 祉学)又は修 士(保育学)	0.70	平成30 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
健康スポーツ学専攻	2	10	—	20	修士(健康ス ポーツ学)	0.20	平成30 年度	同上	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環 境デザイン 学)	0.10	平成30 年度	同上	

福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会学)又は修士(社会福祉学)	—	平成18年度	同上	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	2	—	—	—	修士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.45	平成23年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情報学)	0.93	平成28年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食環境科学)	0.95	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
情報連携学研究科									
情報連携学専攻	2	20	—	40	修士(情報連携学)	0.15	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
大学院博士後期課程									
文学研究科									
哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度	同上	
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和29年度	同上	
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	平成11年度	同上	
英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和39年度	同上	
史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成11年度	同上	
教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.33	平成11年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士(英語コミュニケーション)	0.13	平成19年度	同上	

社会学研究科									
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	0.46	平成18 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.20	平成12 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)	0.20	平成11 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)または 博士(会計・ファ イナンス)	0.40	平成22 年度	同上	
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティング)	0.00	平成24 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.11	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度	同上	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.00	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.55	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域 学)	0.40	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	

国際地域学研究科									
国際地域学専攻	3	—	—	—	博士 (国際地域学)	—	平成15年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
国際観光学専攻	3	—	—	—	博士 (国際観光学)	—	平成23年度		平成30年度より学生募集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.50	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	1.00	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
ヒューマンライフ学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(健康スポーツ学)	1.00	平成30年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.00	平成30年度	同上	
福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	3	—	—	—	博士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.58	平成19年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	2.66	平成30年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	3	3	—	9	博士(食環境科学)	2.00	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
文学部 第1部									
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.15	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成25年度	同上	
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年度より学生募集停止

中国哲学文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度	同上	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	平成12 年度	同上	
英米文学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	昭和24 年度	同上	
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成12 年度	同上	
史学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.03	昭和24 年度	同上	
教育学科						1.01	昭和39 年度	同上	
人間発達専攻	4	100	—	400	学士 (教育学)	1.05	平成20 年度	同上	
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	0.95	平成20 年度	同上	
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.19	平成29 年度	同上	
経済学部 第1部									
経済学科	4	250	—	1000	学士 (経済学)	1.10	昭和25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成29年度より学生募集停止
国際経済学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.13	平成12 年度	同上	
総合政策学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.12	平成12 年度	同上	
経営学部 第1部									
経営学科	4	316	—	1264	学士 (経営学)	1.09	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.14	昭和41 年度	同上	
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士 (経営学)	1.09	平成18 年度	同上	
法学部 第1部									
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.11	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.13	昭和40 年度	同上	
社会学部 第1部									
社会学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会文化システム学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.09	平成12 年度	同上	
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.13	平成12 年度	同上	
社会心理学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.08	平成12 年度	同上	
社会福祉学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.06	平成4 年度	同上	
理工学部									
機械工学科	4	180	—	720	学士 (理工学)	1.04	昭和36 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
生体医工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.04	平成21 年度	同上	
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.11	昭和36 年度	同上	
応用化学科	4	146	—	584	学士 (理工学)	1.03	昭和36 年度	同上	
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士 (工学)	1.06	昭和37 年度	同上	

建築学科	4	146	—	584	学士 (工学)	1. 14	昭和37 年度	同上	
国際地域学部									
国際地域学科						—	平成9 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際学部									
グローバル・イノベーション 学科	4	100	—	400	学士 (グローバル・ イノベーション 学)	0. 99	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学科						1. 02	平成29 年度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1. 03	平成29 年度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1. 01	平成29 年度	同上	
国際観光学部									
国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1. 03	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
生命科学部									
生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 01	平成9 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 03	平成21 年度	同上	
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21 年度	同上	平成25年度より学生募 集停止
ライフデザイン学部									
生活支援学科						1. 07	平成17 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
生活支援学専攻	4	116	—	464	学士 (生活支援学)	1. 13	平成21 年度	同上	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1. 00	平成21 年度	同上	
健康スポーツ学科	4	180	—	720	学士 (健康スポーツ学)	1. 04	平成17 年度	同上	
人間環境デザイン学科	4	160	—	640	学士 (人間環境デザイン 学)	1. 14	平成18 年度	同上	
総合情報学部									
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1. 14	平成21 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学部									
食環境科学科						1. 09	平成25 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	1. 07	平成25 年度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1. 12	平成25 年度	同上	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0. 98	平成25 年度	同上	
情報連携学部									
情報連携学科	4	400	—	1600	学士 (情報連携学)	1. 02	平成29 年度	東京都北区 赤羽台1丁目7番11号	

文学部 第2部									
東洋思想文化学科	4	30		120	学士 (文学)	1.13	平成25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成25年度より学生募 集停止
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和31 年度	同上	
日本文学文化学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.15	昭和27 年度	同上	
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.05	昭和39 年度	同上	
経済学部 第2部									
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.07	昭和32 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
経営学部 第2部									
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.05	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
法学部 第2部									
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会学部 第2部									
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.09	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	0.98	平成13 年度	同上	
通信教育部									
文学部						—			
日本文学文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和39 年度		平成30年度より学生募 集停止
法学部									
法律学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	昭和41 年度		平成30年度より学生募 集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<ライフデザイン学研究科 人間環境デザイン専攻（博士前期課程）>

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名
専	教授 (専攻 長)	高橋 良至 (50) <平成30年4月> 人間環境デザイン基 礎特論※ 生活支援デザイン特 別演習B【隔年】 メカトロニクス・デ ザイン特論【隔年】 国際・産学協同特別 実習ⅠA 国際・産学協同特別 実習ⅠB 国際・産学協同特別 実習Ⅱ 人間環境デザイン学 研究指導ⅠA 人間環境デザイン学 研究指導ⅠB 人間環境デザイン学 研究指導ⅡA 人間環境デザイン学 研究指導ⅡB	専	教授 (専攻 長)	高橋 良至 (51) <平成30年4月> 人間環境デザイン基 礎特論※ 生活支援デザイン特 別演習B【隔年】 メカトロニクス・デ ザイン特論【隔年】 国際・産学協同特別 実習ⅠA 国際・産学協同特別 実習ⅠB 国際・産学協同特別 実習Ⅱ 人間環境デザイン学 研究指導ⅠA 人間環境デザイン学 研究指導ⅠB 人間環境デザイン学 研究指導ⅡA 人間環境デザイン学 研究指導ⅡB
		高橋 儀平 (68) <平成30年4月> 人間環境デザイン基 礎特論※ 建築計画特別演習A 【隔年】 建築計画特別演習B 【隔年】 建築計画特論【隔 年】 国際・産学協同特別 実習ⅠA 国際・産学協同特別 実習ⅠB 国際・産学協同特別 実習Ⅱ			高橋 儀平 (69) <平成30年4月> 人間環境デザイン基 礎特論※ 建築計画特別演習A 【隔年】 建築計画特別演習B 【隔年】 建築計画特論【隔 年】 国際・産学協同特別 実習ⅠA 国際・産学協同特別 実習ⅠB 国際・産学協同特別 実習Ⅱ
		水村（青木）容子 (50) <平成30年4月> 人間環境デザイン基 礎特論※ 建築計画特別演習A 【隔年】 建築計画特別演習B 【隔年】 住居計画特論【隔 年】 生活空間計画特論 【隔年】 国際・産学協同特別 実習ⅠA 国際・産学協同特別 実習ⅠB 国際・産学協同特別 実習Ⅱ 人間環境デザイン学 研究指導ⅠA 人間環境デザイン学 研究指導ⅠB 人間環境デザイン学 研究指導ⅡA 人間環境デザイン学 研究指導ⅡB			水村（青木）容子 (51) <平成30年4月> 人間環境デザイン基 礎特論※ 建築計画特別演習A 【隔年】 建築計画特別演習B 【隔年】 住居計画特論【隔 年】 生活空間計画特論 【隔年】 国際・産学協同特別 実習ⅠA 国際・産学協同特別 実習ⅠB 国際・産学協同特別 実習Ⅱ 人間環境デザイン学 研究指導ⅠA 人間環境デザイン学 研究指導ⅠB 人間環境デザイン学 研究指導ⅡA 人間環境デザイン学 研究指導ⅡB
専	教授	奥村 和正 (62) <平成30年4月> 人間環境デザイン基 礎特論※ 製品デザイン特別演 習A【隔年】 製品デザイン特別演 習B【隔年】 製品デザイン特論 【隔年】 国際・産学協同特別 実習ⅠA 国際・産学協同特別 実習ⅠB 国際・産学協同特別 実習Ⅱ 人間環境デザイン学 研究指導ⅠA 人間環境デザイン学 研究指導ⅠB 人間環境デザイン学 研究指導ⅡA 人間環境デザイン学 研究指導ⅡB	専	教授	奥村 和正 (63) <平成30年4月> 人間環境デザイン基 礎特論※ 製品デザイン特別演 習A【隔年】 製品デザイン特別演 習B【隔年】 製品デザイン特論 【隔年】 国際・産学協同特別 実習ⅠA 国際・産学協同特別 実習ⅠB 国際・産学協同特別 実習Ⅱ 人間環境デザイン学 研究指導ⅠA 人間環境デザイン学 研究指導ⅠB 人間環境デザイン学 研究指導ⅡA 人間環境デザイン学 研究指導ⅡB

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	教授	内田 祥士 (62) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン基礎特論※ 建築設計特別演習 A 【隔年】 建築設計特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
専	教授	櫻井 義夫 (60) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン基礎特論※ 建築設計特別演習 B 【隔年】 建築意匠特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
専	教授	川内 美彦 (63) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン基礎特論※ 生活支援デザイン特別演習 A 【隔年】 生活空間計画特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
専	教授	繁成 剛 (62) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン基礎特論※ 生活支援デザイン特別演習 A 【隔年】 生活支援デザイン特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	教授	内田 祥士 (63) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン基礎特論※ 建築設計特別演習 A 【隔年】 建築設計特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
専	教授	櫻井 義夫 (61) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン基礎特論※ 建築設計特別演習 B 【隔年】 建築意匠特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
専	教授	川内 美彦 (64) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン基礎特論※ 生活支援デザイン特別演習 A 【隔年】 生活空間計画特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
専	教授	繁成 剛 (63) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン基礎特論※ 生活支援デザイン特別演習 A 【隔年】 生活支援デザイン特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専 准教授		菅原 麻衣子 (41) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基礎特論※ 建築計画特別演習 A 【隔年】 建築計画特別演習 B 【隔年】 地域計画特論【隔年】 建築計画特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
		名取 発 (47) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基礎特論※ 建築構法特別演習【隔年】 建築構法特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
専 准教授		嶺 也守寛 (49) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基礎特論※ 生活支援デザイン特別演習 B【隔年】 生活支援工学特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
		仲 綾子 (46) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基礎特論※ 建築計画特別演習 A 【隔年】 建築計画特別演習 B 【隔年】 医療福祉建築特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専 教授		菅原 麻衣子 (42) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基礎特論※ 建築計画特別演習 A 【隔年】 建築計画特別演習 B 【隔年】 地域計画特論【隔年】 建築計画特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
		名取 発 (48) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基礎特論※ 建築構法特別演習【隔年】 建築構法特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
専 准教授		嶺 也守寛 (50) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基礎特論※ 生活支援デザイン特別演習 B【隔年】 生活支援工学特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B
		仲 綾子 (47) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基礎特論※ 建築計画特別演習 A 【隔年】 建築計画特別演習 B 【隔年】 医療福祉建築特論【隔年】 国際・産学協同特別実習 I A 国際・産学協同特別実習 I B 国際・産学協同特別実習 II 人間環境デザイン学研究指導 I A 人間環境デザイン学研究指導 I B 人間環境デザイン学研究指導 II A 人間環境デザイン学研究指導 II B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	北 真吾 (56) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基 礎特論※ 製品デザイン特別演 習 A 【隔年】 製品デザイン特別演 習 B 【隔年】 ヒューマンインター フェイス特論【隔 年】 国際・産学協同特別 実習 I A 国際・産学協同特別 実習 I B 国際・産学協同特別 実習 II 人間環境デザイン学 研究指導 I A 人間環境デザイン学 研究指導 I B 人間環境デザイン学 研究指導 II A 人間環境デザイン学 研究指導 II B	専	准教授	北 真吾 (57) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基 礎特論※ 製品デザイン特別演 習 A 【隔年】 製品デザイン特別演 習 B 【隔年】 ヒューマンインター フェイス特論【隔 年】 国際・産学協同特別 実習 I A 国際・産学協同特別 実習 I B 国際・産学協同特別 実習 II 人間環境デザイン学 研究指導 I A 人間環境デザイン学 研究指導 I B 人間環境デザイン学 研究指導 II A 人間環境デザイン学 研究指導 II B
		柏樹 良 (54) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基 礎特論※ 製品デザイン特別演 習 A 【隔年】 製品デザイン特別演 習 B 【隔年】 インテリアデザイン 特論【隔年】 国際・産学協同特別 実習 I A 国際・産学協同特別 実習 I B 国際・産学協同特別 実習 II 人間環境デザイン学 研究指導 I A 人間環境デザイン学 研究指導 I B 人間環境デザイン学 研究指導 II A 人間環境デザイン学 研究指導 II B			柏樹 良 (55) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基 礎特論※ 製品デザイン特別演 習 A 【隔年】 製品デザイン特別演 習 B 【隔年】 インテリアデザイン 特論【隔年】 国際・産学協同特別 実習 I A 国際・産学協同特別 実習 I B 国際・産学協同特別 実習 II 人間環境デザイン学 研究指導 I A 人間環境デザイン学 研究指導 I B 人間環境デザイン学 研究指導 II A 人間環境デザイン学 研究指導 II B
専	准教授	池田 千登勢 (53) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基 礎特論※ 製品デザイン特別演 習 A 【隔年】 製品デザイン特別演 習 B 【隔年】 アクセシブルデザイ ン特論【隔年】 国際・産学協同特別 実習 I A 国際・産学協同特別 実習 I B 国際・産学協同特別 実習 II 人間環境デザイン学 研究指導 I A 人間環境デザイン学 研究指導 I B 人間環境デザイン学 研究指導 II A 人間環境デザイン学 研究指導 II B	専	准教授	池田 千登勢 (54) ＜平成30年4月＞ 人間環境デザイン基 礎特論※ 製品デザイン特別演 習 A 【隔年】 製品デザイン特別演 習 B 【隔年】 アクセシブルデザイ ン特論【隔年】 国際・産学協同特別 実習 I A 国際・産学協同特別 実習 I B 国際・産学協同特別 実習 II 人間環境デザイン学 研究指導 I A 人間環境デザイン学 研究指導 I B 人間環境デザイン学 研究指導 II A 人間環境デザイン学 研究指導 II B
		川内 美彦 (63) ＜平成31年4月＞ 人間環境デザイン基 礎特論※ 生活支援デザイン特 別演習 A 【隔年】 国際・産学協同特別 実習 I A 国際・産学協同特別 実習 I B 国際・産学協同特別 実習 II 人間環境デザイン学 研究指導 I A 人間環境デザイン学 研究指導 I B 人間環境デザイン学 研究指導 II A 人間環境デザイン学 研究指導 II B			川内 美彦 (64) ＜平成31年4月＞ 人間環境デザイン基 礎特論※ 生活支援デザイン特 別演習 A 【隔年】 国際・産学協同特別 実習 I A 国際・産学協同特別 実習 I B 国際・産学協同特別 実習 II 人間環境デザイン学 研究指導 I A 人間環境デザイン学 研究指導 I B 人間環境デザイン学 研究指導 II A 人間環境デザイン学 研究指導 II B
兼任	講師	開原（田尾）典子 (43) ＜平成30年4月＞ 建築環境特論【隔 年】	兼任	講師	開原（田尾）典子 (44) ＜平成31年4月＞ 建築環境特論【隔 年】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	山本 成一郎 (51) ＜平成30年4月＞ 建築設計特別演習 A 【隔年】
		関 佳彦 (35) ＜平成30年4月＞ 建築設計特別演習 B 【隔年】
兼任	講師	鈴木 隆之 (48) ＜平成30年4月＞ 建築構法特別演習 【隔年】
		巖瀬 守 (46) ＜平成30年4月＞ コミュニケーション 支援技術特論【隔 年】
兼任	講師	小林 吉之 (38) ＜平成30年4月＞ 認知心理学特論【隔 年】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	山本 成一郎 (52) ＜平成30年4月＞ 建築設計特別演習 A 【隔年】
		関 佳彦 (36) ＜平成30年4月＞ 建築設計特別演習 B 【隔年】
兼任	講師	鈴木 隆之 (49) ＜平成30年4月＞ 建築構法特別演習 【隔年】
		巖瀬 守 (47) ＜平成30年4月＞ コミュニケーション 支援技術特論【隔 年】
兼任	講師	小林 吉之 (39) ＜平成31年4月＞ 認知心理学特論【隔 年】

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・担当授業科目（隔年開講科目）が平成30年度未開講のため、兼任講師の開原（田尾）典子および小林吉之につき、平成30年4月就任予定を平成31年4月就任予定へ変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	2
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （Ａ）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （Ｂ）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （Ｃ）
6	7	0	0	13	9	6	0	0	15	7	6	0	0	13
(8)	(7)	(0)	(0)	(15)						[1]	[Δ 1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				
13	0	0		14	0	1		13	0	0				
(14)	(0)	(1)						[0]	[0]	[0]				

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告書提出時（上記 (B)）の教員のうち、 定年を延長して採用 している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のうち、 定年を延長して採用 する教員数
平成7年度以前採用：70 平成8年度以降採用：65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C) = $\frac{13}{13}$ = 100 %

設置時の計画(A)

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 = $\frac{0}{15}$ = 0 %

現在（報告書提出時）の状況(B)

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況		就任辞退（未就任）の理由					
		該当なし											
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
		該当なし									
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{13} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) ー⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
		該当なし									
合計					後任補充状況の集計						
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成30年4月)	・ 文学部第1部国際文化コミュニケーション学科の入学定員超過の是正に努めること。 留意事項	・ 平成29年度入学定員の超過に至る経緯の検証に基づき、平成30年度においては、入学定員超過率を1.03とし、是正に努めた。(30) 履行済	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<ライフデザイン学研究科人間環境デザイン専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、平成19年4月より、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、センター長には副学長を充て、委員会はセンター長を委員長として、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成してきた。

平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

平成29年4月からは、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。

具体的には、①SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」「学生FDチーム」に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。

なお、委員会の委員の構成については、従来の組織体制に加え、平成29年度よりさらに高等教育推進センター専属スタッフのセンター員を加えた形で全学的なFD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」や自己点検・評価を担う「自己点検・評価活動推進委員会」と有機的な連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全体委員会は年6回程度開催しており、規程上、各学部・研究科から1名ずつ選出される教員と教学執行部、関係職員、センター員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3～5回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 委員会の年次活動計画について
- ・ 部会の設置と各委員の配属について
- ・ 各種FD・SD企画の開催について
- ・ 規程の改正について 等

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○ TA（ティーチングアシスタント）FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年4月15日、19日開催 参加者：162名（TA, SA）

○ 新任教員FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年7月8日 参加者：54名

○ GPA活用セミナー

- ・ 講演形式

平成29年12月2日 参加者：50名

○ 障がい学生支援に関する講演会

- ・ 講演形式

平成30年1月25日 参加者：35名

- FDワークショップ
 - ・講演及びワークショップ形式
 平成30年2月23日 参加者：34名
- 英語で行うためのFD研修会
 - ・ワークショップ形式
 平成30年3月13日 参加者：17名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらを高等教育推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめた「東洋大学FD活動報告書」を作成している。

さらに、研修会等を収録した動画を学内のラーニングマネジメントシステムにて配信するなど、都合により参加できなかった教員の視聴も可能とするとともに、動画コンテンツを蓄積し有効活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、平成29年度からは、実施方法をWEBに切り替えており、クォーター制度に対応した4期間（5月～8月の間、11月から翌年1月の間）のスケジュールで実施している。

また、実施したアンケート結果については統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進捗」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付している。ライフデザイン学研究科では、平成30年12月～31年1月頃に研究科独自の院生アンケートを実施予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学共通のアンケートを開始した平成25年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

(URL : <http://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html>)

また、学生への公開については、平成29年度より、ラーニングマネジメントシステムを通じて、当該科目の履修学生に対してアンケート結果を自動的に開示するシステムを取り入れている。さらに、各教員はアンケート結果に対する所見を同システム上に入力することとなっており、当該科目の履修学生はその所見についても確認できる仕組みとなっている。

ライフデザイン学研究科では、院生アンケートの集計結果を研究科委員会で共有し、問題検証を行う予定である。また、院生へも公開の予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年5月11日（金）

b 公表方法

- ・上記のいずれもホームページにて公表
<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/72905.html>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

平成26年度の認証評価の際の指摘事項については、平成27年度中に改善に取り組み、平成30年7月末までに改善報告書を提出予定である。

次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は2021年度を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年5月31日)

- (注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
- ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東洋大学

(2) 大 学 名

東洋大学大学院

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20)
〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福 川 伸 次 (平成24年12月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹 村 牧 男 (平成21年9月)		
研究科長	(オオサコ マサフミ) 大 迫 正 文 (平成30年4月)		
専攻長	(タカハシ ヨシユキ) 高 橋 良 至 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
ライフデザイン学研究科 人間環境デザイン専攻 (博士後期課程) 博士(人間環境デザイン学)	家政関係	3 年	4 人	12 人	基礎となる学部等 ライフデザイン 学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成30年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期		
A 入学定員	4 人	—		0.00 倍	
	(—)				
	[—]				
志願者数	—	—			
	(—)	(—)			
	[—]	[—]			
受験者数	—	—		0.00 倍	
	(—)	(—)			
	[—]	[—]			
合格者数	—	—			
	(—)	(—)			
	[—]	[—]			
B 入学者数	—	—		0.00 倍	
	(—)	(—)			
	[—]	[—]			
入学定員超過率 B / A	0.00				

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成30年度		備 考
		春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—]	— [—]		
2 年次	— [—] (—)	— [—] (—)		
3 年次	— [—] (—)	— [—] (—)		
計	— [—] (—)			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「—」を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	0 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	0 人	0 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<ライフデザイン学研究所人間環境デザイン専攻 博士後期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
講義・演習科目	人間環境デザイン学特殊研究Ⅰ	1前	2			4	2				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅱ	1後	2			4	2				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅲ	2前	2			4	2				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅳ	2後	2			4	2				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅴ	3前	2			4	2				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅵ	3後	2			4	2				兼2
研究指導	人間環境デザイン学研究指導	12・300・18	—			3	1				兼1

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
講義・演習科目	人間環境デザイン学特殊研究Ⅰ	1前	2			5	1				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅱ	1後	2			5	1				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅲ	2前	2			5	1				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅳ	2後	2			5	1				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅴ	3前	2			5	1				兼2
	人間環境デザイン学特殊研究Ⅵ	3後	2			5	1				兼2
研究指導	人間環境デザイン学研究指導	12・300・18	—			4					兼1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ② 授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・平成30年4月1日付で担当教員昇格のため、専任教員等の配置を、「人間環境デザイン学特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」は「教授4・准教授2・兼2」から「教授5・准教授1・兼2」に、「人間環境デザイン学研究指導」は「教授3・准教授1・兼1」から「教授4・兼1」に、それぞれ変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年度の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	0 科目	0 科目	7 科目	7 科目 [増減なし]	0 科目 [増減なし]	0 科目 [増減なし]	7 科目 [増減なし]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{7} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体
	校 舎 敷 地	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	0㎡	0㎡	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	赤羽台キャンパス土地登記手続等による修正 (30)
	運動場用地	189,576.05㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡	
	小 計	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	0㎡	0㎡	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	借用面積 1,005.61㎡
	そ の 他	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	0㎡	0㎡	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	借用期間 2011/4/1～2041/3/31
	合 計	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	0㎡	0㎡	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	H41.4.18～H41.4.17 借用期間の修正 (30)
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体
		217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) (217,718.73㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) (217,718.73㎡)	改修工事等による変更 (30)
(3) 教 室 等		講 義 室 327室 328室	演 習 室 153室 157室	実験実習室 403室 404室	情報処理学習施設 33室 14人 27人 (補助職員 0人)	語学学習施設 5室 (補助職員 0人)
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 ライフデザイン学研究所人間環境デザイン専攻 (博士後期課程)			室 数 8 室	
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点
	ライフデザイン学研究所人間環境デザイン専攻(博士後期課程)	1,582,705 [352,312] 1,619,535 [353,557] (1,551,493 [350,924]) (1,566,737 [350,403])	17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) (17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) (26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) (23,833)	— — (—) (—)
	計	1,582,705 [352,312] 1,619,535 [353,557] (1,551,493 [350,924]) (1,566,737 [350,403])	17,378 [5,500] 17,516 [5,525] (17,378 [5,500]) (17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) (26,156 [25,519])	22,873 24,441 (22,483) (23,833)	— — (—) (—)
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体	
		17,498.63㎡ 17,211.03㎡	2,763 2,746	2,122,700 2,121,775	(面積) 改修工事等による変更 (30) / (閲覧座席数・収納可能冊数) 白山キャンパス及び川越キャンパスの書架及び閲覧席の増減による変更 (30)	
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体
		21,097.14㎡ 21,240.08㎡	野 球 場 1 面、サッカー場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 13 面 等			新川越体育館の計画時面積と竣工面積の差等による変更 (30)
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	完成年度
	教員 1 人 当 り 研 究 費 等	532千円	532千円	図書購入費	685千円	641千円 815千円
	共 同 研 究 費 等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	3,549千円	983千円 4,223千円
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次 860千円	第 2 年 次 590千円	第 3 年 次 590千円	第 4 年 次 —	第 5 年 次 —
	学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。				

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
大学院修士・博士前期課程 文学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	1.40	昭和27 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和29 年度	同上	
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.20	昭和31 年度	同上	
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.49	昭和42 年度	同上	
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.22	平成6 年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュニ ケーション)	0.30	平成16 年度	同上	
社会学研究科									
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会 学)	0.55	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理 学)	0.83	平成16 年度	同上	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会 学)又は 修士(社会福 祉学)	0.15	平成30 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.20	昭和39 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.35	昭和51 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	0.90	昭和47 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	1.00	平成18 年度	同上	
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティング)	0.55	平成22 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.63	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.87	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.70	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.67	平成26 年度	同上	

都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.68	平成26 年度	同上	
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.85	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.05	昭和51 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.65	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	2	15	—	30	修士 (国際観光 学)	0.53	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	2	—	—	—	修士 (国際地域 学)	—	平成13 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成30年度より学生募 集停止
国際観光学専攻	2	—	—	—	修士 (国際観光 学)	—	平成17 年度	同上	平成30年度より学生募 集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.27	平成13 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福 祉学)又は修 士(ソーシャ ルワーク)	0.85	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
生活支援学専攻	2	10	—	20	修士(社会福 祉学)又は修 士(保育学)	0.70	平成30 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
健康スポーツ学専攻	2	10	—	20	修士(健康ス ポーツ学)	0.20	平成30 年度	同上	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環 境デザイン 学)	0.10	平成30 年度	同上	

福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会学)又は修士(社会福祉学)	—	平成18年度	同上	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	2	—	—	—	修士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.45	平成23年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情報学)	0.93	平成28年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食環境科学)	0.95	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
情報連携学研究科									
情報連携学専攻	2	20	—	40	修士(情報連携学)	0.15	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
大学院博士後期課程									
文学研究科									
哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度	同上	
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和29年度	同上	
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	平成11年度	同上	
英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和39年度	同上	
史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成11年度	同上	
教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.33	平成11年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士(英語コミュニケーション)	0.13	平成19年度	同上	

社会学研究科									
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	0.46	平成18 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.20	平成12 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)	0.20	平成11 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)または 博士(会計・ファ イナンス)	0.40	平成22 年度	同上	
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティング)	0.00	平成24 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.11	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度	同上	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.00	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.55	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域 学)	0.40	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	

国際地域学研究科									
国際地域学専攻	3	—	—	—	博士 (国際地域学)	—	平成15年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
国際観光学専攻	3	—	—	—	博士 (国際観光学)	—	平成23年度		平成30年度より学生募集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.50	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	1.00	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
ヒューマンライフ学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(健康スポーツ学)	1.00	平成30年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.00	平成30年度	同上	
福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	3	—	—	—	博士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.58	平成19年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	2.66	平成30年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	3	3	—	9	博士(食環境科学)	2.00	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
文学部 第1部									
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.15	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成25年度	同上	
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年度より学生募集停止

中国哲学文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度	同上	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	平成12 年度	同上	
英米文学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.11	昭和24 年度	同上	
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成12 年度	同上	
史学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1.03	昭和24 年度	同上	
教育学科						1.01	昭和39 年度	同上	
人間発達専攻	4	100	—	400	学士 (教育学)	1.05	平成20 年度	同上	
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	0.95	平成20 年度	同上	
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.19	平成29 年度	同上	
経済学部 第1部									
経済学科	4	250	—	1000	学士 (経済学)	1.10	昭和25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成29年度より学生募集停止
国際経済学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.13	平成12 年度	同上	
総合政策学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1.12	平成12 年度	同上	
経営学部 第1部									
経営学科	4	316	—	1264	学士 (経営学)	1.09	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.14	昭和41 年度	同上	
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士 (経営学)	1.09	平成18 年度	同上	
法学部 第1部									
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.11	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.13	昭和40 年度	同上	
社会学部 第1部									
社会学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会文化システム学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.09	平成12 年度	同上	
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.13	平成12 年度	同上	
社会心理学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.08	平成12 年度	同上	
社会福祉学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1.06	平成4 年度	同上	
理工学部									
機械工学科	4	180	—	720	学士 (理工学)	1.04	昭和36 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
生体医工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.04	平成21 年度	同上	
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1.11	昭和36 年度	同上	
応用化学科	4	146	—	584	学士 (理工学)	1.03	昭和36 年度	同上	
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士 (工学)	1.06	昭和37 年度	同上	

建築学科	4	146	—	584	学士 (工学)	1. 14	昭和37 年度	同上	
国際地域学部									
国際地域学科						—	平成9 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際学部									
グローバル・イノベーション 学科	4	100	—	400	学士 (グローバルイノベーション学)	0. 99	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学科						1. 02	平成29 年度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1. 03	平成29 年度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1. 01	平成29 年度	同上	
国際観光学部									
国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1. 03	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
生命科学部									
生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 01	平成9 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 03	平成21 年度	同上	
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21 年度	同上	平成25年度より学生募集停止
ライフデザイン学部									
生活支援学科						1. 07	平成17 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
生活支援学専攻	4	116	—	464	学士 (生活支援学)	1. 13	平成21 年度	同上	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1. 00	平成21 年度	同上	
健康スポーツ学科	4	180	—	720	学士 (健康スポーツ学)	1. 04	平成17 年度	同上	
人間環境デザイン学科	4	160	—	640	学士 (人間環境デザイン学)	1. 14	平成18 年度	同上	
総合情報学部									
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1. 14	平成21 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学部									
食環境科学科						1. 09	平成25 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	1. 07	平成25 年度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1. 12	平成25 年度	同上	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0. 98	平成25 年度	同上	
情報連携学部									
情報連携学科	4	400	—	1600	学士 (情報連携学)	1. 02	平成29 年度	東京都北区 赤羽台1丁目7番11号	

文学部 第2部									
東洋思想文化学科	4	30		120	学士 (文学)	1.13	平成25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成25年度より学生募 集停止
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和31 年度	同上	
日本文学文化学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.15	昭和27 年度	同上	
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.05	昭和39 年度	同上	
経済学部 第2部									
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.07	昭和32 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
経営学部 第2部									
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.05	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
法学部 第2部									
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会学部 第2部									
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.09	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	0.98	平成13 年度	同上	
通信教育部									
文学部						—			
日本文学文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和39 年度		平成30年度より学生募 集停止
法学部									
法律学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	昭和41 年度		平成30年度より学生募 集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<ライフデザイン学研究科 人間環境デザイン専攻（博士後期課程）>

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月 > 担当授業科目名
専	教授 (専攻 長)	高橋 良至 (50) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導	専	教授 (専攻 長)	高橋 良至 (51) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導
		高橋 儀平 (68) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ			高橋 儀平 (69) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ
専	教授	水村（青木）容子 (50) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導	専	教授	水村（青木）容子 (51) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導
		奥村 和正 (62) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導			奥村 和正 (63) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導
専	教授	内田 祥士 (62) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導	専	教授	内田 祥士 (63) <平成30年4月> 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
専	教授	櫻井 義夫 (60) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ
専	教授	繁成 剛 (62) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ
専	准教授	菅原 麻衣子 (41) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導
専	准教授	仲 綾子 (46) ＜平成31年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ
兼任	教授	奥村 和正 (62) ＜平成32年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
専	教授	櫻井 義夫 (61) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ
専	教授	繁成 剛 (63) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ
専	教授	菅原 麻衣子 (42) ＜平成30年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導
専	准教授	仲 綾子 (47) ＜平成31年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ
兼任	教授	奥村 和正 (63) ＜平成32年4月＞
		人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ 人間環境デザイン学 研究指導

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
兼任	教授	繁成 剛 (62) ＜平成32年4月＞ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
兼任	教授	繁成 剛 (63) ＜平成32年4月＞ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅰ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅱ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅲ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅳ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅴ 人間環境デザイン学 特殊研究Ⅵ

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

該当なし

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	2
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （Ａ）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （Ｂ）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （Ｃ）
4	2	0	0	6	8	0	0	0	8	5	1	0	0	6
(7)	(1)	(0)	(0)	(8)						[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				
4	0	2		5	0	3		4	0	2				
(5)	(0)	(3)						[0]	[0]	[0]				

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告書提出時（上記 (B)）の教員のうち、 定年を延長して採用 している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のうち、 定年を延長して採用 する教員数
平成7年度以前採用：70 平成8年度以降採用：65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C) = $\frac{6}{6}$ = 100 %

設置時の計画(A)

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 = $\frac{0}{8}$ = 0 %

現在（報告書提出時）の状況(B)

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
		該当なし											
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況		辞任等の理由					
		該当なし											
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{6} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) ー⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
		該当なし											
合計					後任補充状況の集計								
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成30年4月)	・ 文学部第1部国際文化コミュニケーション学科の入学定員超過の是正に努めること。 留意事項	・ 平成29年度入学定員の超過に至る経緯の検証に基づき、平成30年度においては、入学定員超過率を1.03とし、是正に努めた。(30) 履行済	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<ライフデザイン学研究科人間環境デザイン専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、平成19年4月より、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、センター長には副学長を充て、委員会はセンター長を委員長として、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成してきた。

平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

平成29年4月からは、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。

具体的には、①SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」「学生FDチーム」に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。

なお、委員会の委員の構成については、従来の組織体制に加え、平成29年度よりさらに高等教育推進センター専属スタッフのセンター員を加えた形で全学的なFD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」や自己点検・評価を担う「自己点検・評価活動推進委員会」と有機的な連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全体委員会は年6回程度開催しており、規程上、各学部・研究科から1名ずつ選出される教員と教学執行部、関係職員、センター員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3～5回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 委員会の年次活動計画について
- ・ 部会の設置と各委員の配属について
- ・ 各種FD・SD企画の開催について
- ・ 規程の改正について 等

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○ TA（ティーチングアシスタント）FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年4月15日、19日開催 参加者：162名（TA, SA）

○ 新任教員FD研修会

- ・ 講演及びワークショップ形式

平成29年7月8日 参加者：54名

○ GPA活用セミナー

- ・ 講演形式

平成29年12月2日 参加者：50名

○ 障がい学生支援に関する講演会

- ・ 講演形式

平成30年1月25日 参加者：35名

- FDワークショップ
 - ・講演及びワークショップ形式
 平成30年2月23日 参加者：34名
- 英語で行うためのFD研修会
 - ・ワークショップ形式
 平成30年3月13日 参加者：17名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらを高等教育推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめて「東洋大学FD活動報告書」を作成している。

さらに、研修会等を収録した動画を学内のラーニングマネジメントシステムにて配信するなど、都合により参加できなかった教員の視聴も可能とするとともに、動画コンテンツを蓄積し有効活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、平成29年度からは、実施方法をWEBに切り替えており、クォーター制度に対応した4期間（5月～8月の間、11月から翌年1月の間）のスケジュールで実施している。

また、実施したアンケート結果については統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進捗」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付している。ライフデザイン学研究科では、平成30年12月～31年1月頃に研究科独自の院生アンケートを実施予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学共通のアンケートを開始した平成25年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

(URL : <http://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html>)

また、学生への公開については、平成29年度より、ラーニングマネジメントシステムを通じて、当該科目の履修学生に対してアンケート結果を自動的に開示するシステムを取り入れている。さらに、各教員はアンケート結果に対する所見を同システム上に入力することとなっており、当該科目の履修学生はその所見についても確認できる仕組みとなっている。

ライフデザイン学研究科では、院生アンケートの集計結果を研究科委員会で共有し、問題検証を行う予定である。また、院生へも公開の予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年5月11日（金）

b 公表方法

- ・上記のいずれもホームページにて公表
<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/72905.html>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

平成26年度の認証評価の際の指摘事項については、平成27年度中に改善に取り組み、平成30年7月末までに改善報告書を提出予定である。

次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は2021年度を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年5月31日)

- (注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
- ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

(別紙) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

今年度の本研究科設置の趣旨・目的の達成状況については、開設から 1 ヶ月経過した段階であるため、主に学生募集活動・入学者選抜ならびに教育課程・時間割等について、総括評価ならびに所見をまとめる。

国内外の社会情勢や社会構造が時代とともに変化する中で、福祉に関する現代社会の諸問題はより一層複雑化・多様化している。そこで本研究科は、生活者のウェルビーイング実現に向け、社会福祉学、保育学、応用健康科学、スポーツ科学、人間環境デザイン学など様々な領域の専門家と協働し、広い視野から現代社会における諸問題の解決にあたることのできる高度専門職業人や研究者、教育者を育成することを目的とし、平成30年4月に設置された。本研究科は次の4専攻で構成されており、各専攻の目的は以下のとおりである。

- ・「生活支援学専攻（修士課程）」：高齢者や障害者への福祉と、子どもとその家庭への福祉および保育の各専門領域において高度な実践能力を有する専門的職業人を養成することを目的とする。
- ・「健康スポーツ学専攻（修士課程）」：年齢や性別、障害の有無など様々なバックグラウンドを持つ人々の健康増進に寄与する高度専門職業人を養成することを目的とする。
- ・「ヒューマンライフ学専攻（博士後期課程）」：上記2専攻を基礎とし、各領域における自立した研究者を養成することを目的とする。
- ・「人間環境デザイン専攻（博士前期課程・博士後期課程）」：人間中心のデザイン、ユニバーサルデザインの考え方を基本として総合的に問題を捉え、利用者中心の環境やものづくりをデザインする「人間環境デザイン学」の領域における高度専門職業人や研究者、教育者を養成することを目的とする。

平成29年度の学生募集活動においては、上記の目的を踏まえて各専攻で定めるアドミッション・ポリシーに基づいた人材の受入に際し、進学相談会を朝霞キャンパス内で5回実施したほか、研究科の基礎となるライフデザイン学部の学部生に対し、大学院科目先行履修制度による大学院科目履修を各学科の進級ガイダンスおよび各学部ゼミにて周知し、内部進学者の増進に取り組んだ。また、設置の趣旨と目的から、福祉や保育、健康スポーツ、ものづくりの実践現場で勤務する社会人、および各分野の研究者の受入を推し進めるべく、研究科リーフレットを作成して、分野的に関係のある大学や学会大会等で配布した。

入学試験は8月・2月の2回実施したが、8月入試前の学生募集活動について、研究科リーフレットの完成が7月上旬となったほか、進学相談会をライフデザイン学部のオープンキャンパスと同日程の7月中旬～9月上旬の時期に行ったため、結果的に7月18日から開始する出願期間に向けて十分な広報活動の成果を得ることができなかった。このため、8月・2月の入学試験の受験者数合計は、生活支援学専攻でのべ9名、健康スポーツ学専攻でのべ5名、

ヒューマンライフ学専攻でのべ5名、人間環境デザイン専攻博士前期課程でのべ3名、人間環境デザイン専攻博士後期課程では0名となり、本研究科博士前期・修士課程の平均入学定員超過率は0.33、博士後期課程の平均入学定員超過率は0.56となった。

以上の点を踏まえ、今年度においては、進学相談会当日のプログラム、研究科リーフレットの内容等を一層工夫するとともに、広報開始時期を早め、特に学外の社会人の志願者を視野に、8月・2月両方の入学試験に十分な学生募集活動期間を確保する。また、平成30年4月入学者15名のうち9名がライフデザイン学部または本学研究科出身者であり、入学定員充足に際して内部進学者の確保は重要であるため、引き続き一層の増進を図る。具体的には、これまでと同様に分野的に関連のある学外諸施設へのリーフレット配布を継続するほか、ライフデザイン学部生用の履修要覧に大学院開講科目の先行履修制度について掲載し、学部入学時より大学院進学に意識を持たせ、また、学年別進級ガイダンスにて大学院進学を継続的にアピールする。本制度は、大学院への進学の意志がある者を対象としているが、平成30年度4月の受付期間においては既に2名の申請者があった。また、新規の取組として、ライフデザイン学研究科との合同研究発表会を開催予定である。本研究発表会は、研究科内の複数分野の教員・学生の交流を主な目的としているが、ライフデザイン学部生も積極的に参加可能とする。学士レベルより高度な研究への関心が強い学部生を視野に、大学院レベルの研究に触れてもらう中で、進学への興味関心を高めることを目的とする。

教育課程の編成については、担当教員に一部変更があったものの、科目としては各専攻とも設置計画のとおり開講しており、5月1日現在においては、学生は履修登録と指導教員の決定を終え、最終的な論文執筆と学位取得に向けて学修計画をスタートさせたところである。時間割については、入学者15名のうち、生活支援学専攻およびヒューマンライフ学専攻所属の10名が社会人であることもあり、昼間働きながらも通学できるような編成に工夫している。

これらのことから、現時点においては、設置計画に沿った教育研究活動を遂行できていると言える。

その他、施設・設備については、設置計画通り、学生のニーズに応じて整備・運用されている。改組前の福祉社会デザイン研究科が開講していたよりも、本研究科として開講する授業科目数が増えたため、使用教室も増えたが、ライフデザイン学部と上手く調整しながら、特に大きな混乱はなく授業運営ができています。設置計画時以降、朝霞キャンパスの学生食堂と購買部が改装され、雰囲気も明るく、より学生が寛ぎやすかつ利用しやすい空間となった。また、大学院生研究室に関しては、日常的に適切な環境で研究活動を行えるように、各専攻の在籍者数に見合うよう部屋数を再配分するとともに、平成29年度中にA1大判プリンタを購入して設置し、学生が研究成果を学会でポスター発表する際等に活用できるよう、より充実した研究環境を整えた。